

岐阜市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況報告書
(令和7年度事務の点検及び評価)

令和8年9月
岐阜市教育委員会

目次

■ 1. はじめに	P1~P3	■ 基本目標6 新しい時代の学びにつながる、教育システムの整備	P76~P87
■ 2. 令和7年度 事務の点検及び評価	P4~P101	■ 基本目標7 子どもも大人も共に学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上	P88~P101
■ 基本目標1 一人ひとりのよさが輝き、互いに認め合う心を育む教育	P9~P17	■ 3. 「希望あふれる未来を自ら拓く力」に関する指標	P102~P104
■ 基本目標2 主体的かつ協働的な学びを通じて、未来への礎となる力を育てる教育	P18~P38	■ 4. 事務点検評価委員の意見	P105~P112
■ 基本目標3 その子らしさを生かし、可能性を伸ばす教育	P39~P54	■ 5. 前年度点検及び評価に関する意見への対応状況	P113~P122
■ 基本目標4 このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育	P55~P64		
■ 基本目標5 子どもに深く向き合う、あたたかさで働きがいにあふれる学校・園づくり	P65~P75		

令和7年度事務の点検及び評価

1. はじめに

はじめに

本書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「地教行法」といいます。）第26条の規定に基づき、令和7年度の岐阜市教育委員会（以下「教育委員会」といいます。）の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、令和8年度に教育委員会が実施した点検及び評価の結果を記した報告書です。

（1）目的

この点検及び評価の趣旨は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすものとされており、点検及び評価の結果に関する報告書は、議会に提出し、公表すること、また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

今回の点検及び評価に当たっては、岐阜市教育委員会事務点検評価委員会委員（以下「事務点検評価委員」といいます。）である、岐阜大学教育学部 長谷川哲也准教授、中京大学心理学部 浜田恵准教授、岐阜聖徳学園大学教育学部 吉田琢哉教授の3名から意見をいただきました。

（2）岐阜市教育振興基本計画との関係

教育委員会は、教育基本法（平成18年法律第120号）第17条第2項の規定により、「第4期岐阜市教育振興基本計画（以下「教育振興基本計画」といいます。）」（期間：令和5年度～令和9年度）を定め、その計画に基づき様々な事務事業を実施しています。

PDCAサイクルを意識し、教育振興基本計画の体系（図表1-1）に沿って関連する事務事業の点検及び評価を行うとともに、本市の教育が目指す「希望あふれる未来を自ら拓く力」がどの程度子どもたちに育まれているかについて、指標を設定し、それらを総合的に評価しました。

はじめに

(図表1-1) 岐阜市教育振興基本計画(令和5年2月)の体系

基本目標1	一人ひとりのよさが輝き、互いに認め合う心を育む教育
施策1	生命の尊厳への理解を深める学びの推進
施策2	いじめの防止等のための総合的な取組の充実
基本目標2	主体的かつ協働的な学びを通じて、未来への礎となる力を育てる教育
施策1	個に応じた学習の推進
施策2	対話を重視した、協働的な学びの推進
施策3	デジタルを駆使した学習活動の充実
施策4	探究心、創造力、表現力を育む教育の推進
施策5	思いのままに遊び込む幼児教育の推進
施策6	豊かな心、健やかな体の育成
基本目標3	その子らしさを生かし、可能性を伸ばす教育
施策1	障がいの特性を踏まえた特別支援教育の充実
施策2	不登校の子どもの居場所づくりと学びの支援
施策3	家庭の環境に左右されない学びのセーフティネットの充実
施策4	特異な才能を生かす学びの充実
施策5	外国ルーツの子どもの学びの支援
基本目標4	このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育
施策1	岐阜市の「人・もの・こと」から深く学ぶ「ぎふMIRAI's」の推進
施策2	地域とともにあるコミュニティ・スクールの活動の更なる深化
施策3	身近な生活や社会課題との関わりを通じた学び・体験機会の充実

基本目標5	子どもに深く向き合う、あたたかさや働きがいにあふれる学校・園づくり
施策1	学校業務改革と教職員の働きやすい環境づくり
施策2	教職員の資質・能力と専門性を高める、主体的な研修体制の充実
基本目標6	新しい時代の学びにつながる、教育システムの整備
施策1	学校のデジタル環境の充実による、教育DXの推進
施策2	将来の学校のあり方を踏まえた、新たな教育制度や多様な学校形態の展開
施策3	安全・安心を保障する、誰もが居心地のよい学校環境の充実
基本目標7	子どもも大人も共に学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上
施策1	すべての教育の出発点となる、家庭教育に対する支援の充実
施策2	社会における学びの基盤となる、人づくり・つながりづくり・拠点づくり
施策3	ワクワク学べる、安心して過ごせる地域の居場所づくり

(3) 点検及び評価の対象

今回の点検及び評価の対象は、令和7年度の事務です。具体的には、地教行法第21条で「教育委員会の職務権限」として規定されている事務で、岐阜市教育振興基本計画の内容や点検及び評価の実施体制等を勘案し、教育委員会が行っている主な事務を選定することとしています。

令和7年度事務の点検及び評価

2. 点検及び評価

〈令和8年度 事務点検評価委員会（令和7年度事務の点検及び評価） 目次〉

基本目標	項目	事業番号	ページ	事業名等	担当課
基本目標1			9	一人ひとりのよさが輝き、互いに認め合う心を育む教育	
1	①	1	10	「生命の尊厳・生き方の探究学習」スーパーバイザー事業	学校指導課
1	①	2	11	人権教育の推進	学校指導課
1	①	3	12	道徳教育の推進	学校指導課
1	②	1	13	当事者としていじめと向き合う取組	学校安全支援課
1	②	2	14	いじめ対策監の配置、主任いじめ対策監の派遣	学校安全支援課
1	②	3	15	生徒指導サポーターの配置	学校安全支援課
1	②	4	16	こどもサポート総合センターとの連携	学校安全支援課
1	②	5	17	ICTを活用した「子どもの健康」サポート推進事業	学校安全支援課
基本目標2			18	主体的かつ協働的な学びを通じて、未来への礎となる力を育てる教育	
2	①	1	19	「指導と評価の一体化カリキュラム」の作成・活用推進	学校指導課
2	①	2	20	誰一人取り残さない個別最適な学び	学校指導課
2	②	1	21	協働的な学びの充実（アゴラの更なる活用）	学校指導課
2	②	2	22	法教育推進事業	学校指導課
2	③	1	23	デジタルを駆使した学習活動の充実事業	学校指導課 GIGAスクール推進室
2	③	2	24	デジタル・シティズンシップ教育の推進事業	学校指導課 GIGAスクール推進室
2	③	3	25	小規模校つながるプロジェクト	学校指導課
2	③	4	26	AIを活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業	学校指導課
2	④	1	27	外国語指導助手（ALT）派遣事業	学校指導課
2	④	2	28	STEAM教育の推進	学校指導課
2	④	3	29	児童生徒科学作品展	学校指導課
2	④	4	30	岐阜市展「少年の部」の開催	学校指導課
2	⑤	1	31	幼小の連携推進（幼小連携推進事業）	幼児教育課
2	⑤	2	32	幼児教育指導者研修事業	幼児教育課
2	⑤	3	33	幼児教育コーディネーター配置事業	幼児教育課
2	⑤	4	34	どきどきわくわく幼稚園事業	幼児教育課
2	⑥	1	35	学校図書館教育（読書活動の推進・電子書籍の活用）	学校指導課
2	⑥	2	36	健康教育推進事業・「性に関する教育」推進事業	学校安全支援課
2	⑥	3	37	小児生活習慣病予防対策	学校安全支援課
2	⑥	4	38	安全・安心な学校給食、食育の推進	学校安全支援課

基本目標	項目	事業番号	ページ	事業名等	担当課
基本目標3			39	その子らしさを生かし、可能性を伸ばす教育	
3	①	1	40	ハートフルティーチャー、ハートフルサポーター、特別支援教育介助員	学校指導課、幼児教育課
3	①	2	41	特別支援教育の推進	学校指導課
3	①	3	42	医療と教育 連携推進事業	学校指導課
3	①	4	43	免許法認定講習（特別支援教育に関する科目）	学校指導課
3	①	5	44	医療的ケア児対応学校看護師配置事業	学校安全支援課
3	②	1	45	学びの多様化学校「草潤中学校」での取組	学校安全支援課
3	②	2	46	不登校児童生徒のための校内フリースペース整備事業	学校安全支援課
3	②	3	47	スクールカウンセラーの派遣	学校安全支援課
3	②	4	48	岐阜市不登校児童生徒総合サポート事業	学校安全支援課
3	②	5	49	ほほえみ相談員（含校内フリースペース支援員）の配置	学校安全支援課
3	③	1	50	要保護及び準要保護児童生徒援助費（就学援助）	学校安全支援課
3	③	2	51	特別支援教育就学奨励費・遠距離通学児童生徒通学費等補助金	学校安全支援課
3	④	1	52	君が夢を拓くプロジェクト	学校指導課
3	⑤	1	53	外国籍児童生徒等対応指導員の巡回派遣	学校指導課
3	⑤	2	54	日本語初期指導教室・岐阜市型日本語適応支援プログラム	学校指導課
基本目標4			55	このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育	
4	①	1	56	「ぎふMIRAI's」推進事業	学校指導課
4	②	1	57	コミュニティ・スクールの活動の充実に向けた支援	学校指導課
4	③	1	58	SDGsを核とした問題解決型学習の実施	学校指導課
4	③	2	59	キャリア教育の充実	学校指導課
4	③	3	60	ふるさと大好き鶏飼事業	学校指導課
4	③	4	61	市岐商デパートの開催	市岐商
4	③	5	62	アントレプレナーシップ教育	市岐商
4	③	6	63	リーダー養成、ぎふ探究ネットワーク事業	社会・青少年教育課
4	③	7	64	岐阜市少年の主張大会の開催	社会・青少年教育課

基本目標	項目	事業番号	ページ	事業名等	担当課
基本目標5			65	子どもに深く向き合う、あたたかさと働きがいにあふれる学校・園づくり	
5	①	1	66	岐阜市教職員サポートプランの着実な推進	学校指導課
5	①	2	67	スクール・サポート・スタッフの配置	学校指導課
5	①	3	68	岐阜市教育人材バンク	学校指導課
5	①	4	69	保護者向け情報発信システム事業	学校指導課 GIGAスクール推進室
5	①	5	70	採点支援システムの導入	学校指導課 GIGAスクール推進室
5	①	6	71	スクールロイヤーの配置	学校安全支援課
5	①	7	72	次世代校務環境整備事業	学校指導課 GIGAスクール推進室
5	②	1	73	教員研修の充実	学校指導課
5	②	2	74	岐阜市教科等指導員会事業	学校指導課
5	②	3	75	岐阜市の教育公表会「Gifu MIRAI's Education Week」の開催	学校指導課
基本目標6			76	新しい時代の学びにつながる、教育システムの整備	
6	①	1	77	学校のデジタル環境の充実による、教育DXの推進事業	学校指導課 GIGAスクール推進室
6	②	1	78	小中一貫教育の推進	学校指導課
6	②	2	79	義務教育学校整備事業	教育政策課、教育施設課、学校指導課
6	②	3	80	みんなの未来の学校プロジェクト	教育政策課
6	②	4	81	教科担任制の実施	学校指導課
6	③	1	82	学校施設管理、学校施設の長寿命化	教育施設課
6	③	2	83	学校施設整備（学校トイレの洋式化）	教育施設課
6	③	3	84	通学路交通安全プログラム（通学路ワークショップ）	学校安全支援課
6	③	4	85	「危険から子ども（自分）を守ろう」事業	学校安全支援課
6	③	5	86	「医療的ケア」推進事業	学校安全支援課
6	③	6	87	登下校見守り支援事業	学校安全支援課

基本目標	項目	事業番号	ページ	事業名等	担当課
基本目標7			88	子どもも大人も共に学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上	
7	①	1	89	幼児教育セミナーの開催	幼児教育課
7	①	2	90	キンダーカウンセラーの派遣	幼児教育課
7	①	3	91	家庭教育学級の開催	社会・青少年教育課
7	①	4	92	家庭教育啓発事業（「決めて、守ろう！我が家のルール」運動）	社会・青少年教育課
7	①	5	93	親子ふれあい教室（青少年健全育成事業）	社会・青少年教育課
7	②	1	94	部活動指導員の配置、部活動社会人指導者の派遣	学校指導課
7	②	2	95	休日の部活動の地域移行に向けた取組	学校指導課
7	②	3	96	社会教育団体の活動支援	社会・青少年教育課
7	②	4	97	学校等体育施設の開放	教育施設課
7	③	1	98	放課後チャイルドコミュニティ（放課後子ども教室、放課後学びの部屋）	社会・青少年教育課
7	③	2	99	放課後チャイルドコミュニティ（放課後児童クラブ）	社会・青少年教育課
7	③	3	100	社会教育施設の充実（少年自然の家）	社会・青少年教育課
7	③	4	101	社会教育施設の充実（青少年会館）	社会・青少年教育課

1

○ 一人ひとりのよさが輝き、互いに認め合う心を育む教育

「生命の尊厳・生き方の探究学習」スーパーバイザー事業

担当課：学校指導課
R8当初予算額：250千円（R7：250千円）

目的・背景		【目的】 「岐阜市教育大綱」にある「生命の尊厳を理解する」教育を推進する。 【背景】 「岐阜市教育大綱」において、一人ひとりが価値ある大切な存在として互いに認め合う教育の推進が求められている。
事業内容		学校教育の各分野において専門的な知識・技術を有し、過去に教育や探究の分野において活動実績等がある専門家をスーパーバイザーとして研修を行うことで、生命の尊厳への理解を深めるとともに、生き方探究学習の質の向上を図る。 ・いじめの未然防止、早期発見・早期対応や不登校支援等の教育相談体制の強化など、生徒指導上の諸課題への対応に向けた取組の推進 ・学校と関係諸機関等が連携した児童生徒へのきめ細かな支援 ・探究学習 特別の教科 道徳や総合的な学習の時間等の充実
令和7年度	取組	① 各小中学校の教科の指導・評価の手引きである「指導と評価の一体化カリキュラム」の中に、「生命の尊厳」に関する内容を明記し、コンパスカリキュラムに掲載・周知した。 ② 多様なアプローチで生命の尊厳や生き方の探究についての理解を一層深める研修内容を実施した。 (いじめ・不登校対応、特別支援教育、探究学習の充実等)
	成果	・各教科の「指導と評価の一体化カリキュラム」の中に「生命の尊厳」を位置付けたことによって、各教科の中で、系統的に指導することにつながった。 ・研修によって、教師自身がいじめ問題や命を守ることについての認識が深まり、指導に生かすことができた。
	課題	スーパーバイザーの考え方や生き方について、直接スーパーバイザーから学ぶ場を、教師だけではなく、児童生徒へも作る必要性がある。
令和8年度取組予定		いじめ問題や命、生き方についての理解を深める研修を実施。

人権教育の推進事業

担当課：学校指導課

R8当初予算額：456千円（R7：456千円）

目的・背景		【目的】 一人ひとりの児童生徒がその発達の段階に応じ、人権の意義・内容や重要性について理解し、[自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること]ができるようになり、それが様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れるとともに、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながるようにする。 【背景】 本市では、市民憲章で「人間を尊重する住みよいまちをきずきます」と謳っている。 2025(令和7)年3月に、「第3次岐阜市人権教育・啓発行動計画(改訂版)」を策定し、これに基づいて各種人権施策を推進している。							
事業内容		・ブロック別学校人権教育研究会 市内全小中学校を5つのブロックに分け、各ブロックで研究テーマを定め、推進校・協力校が授業を公開し、人権教育を推進する。 ・教職員の指導力向上 市教育委員会が目的や内容に応じて、管理職・人権教育主任・全教職員を対象とした研修を実施する。							
令和7年度	取組	・ブロック別学校人権教育研究会を下記の推進校・協力校で開催し、各ブロックの教職員が授業参観を行った。 ・全教職員を対象に下記の内容について研修を実施した。 「子どもと教師のコミュニケーション」 講師:牧野泰美氏(国立特別支援教育総合研究所)							
	成果	ブロック別学校人権教育研究会参加校数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価 ○
			目標値	71校	71校	71校	71校	70校	
			実績値	71校	71校	71校	71校	70校	
	課題	研究会における、岐阜市の12の人権課題を取り上げた核心的指導の授業の割合は37%で、さらに高める必要がある。							
令和8年度取組予定		・引き続き、ブロック別学校人権教育研究会を開催し、岐阜市の12の人権課題を取り上げる授業の割合を高め、人権課題の理解を深める。 ・教職員の人権感覚の育成と指導力の向上を目指し、研修を実施する。							

道徳教育の推進

担当課：学校指導課
R8当初予算額：0千円（R7：0千円）

目的・背景		【目的】 自己を見つめ、自己の(人間としての)生き方についての考えを深める学習を通した、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度の育成する。 【背景】 価値観が多様化する中、自己を見つめる力と他を思いやる心、基本的な倫理観や規範意識を育てる道徳教育のより一層の充実が求められている。
事業内容		①指導力向上道徳科計画訪問を実施する。 ・教職員が明確な意図をもって全教科の授業を構想・実践できるよう支援していく。 ・教職員における道徳科の授業の指導力向上を図る。 ②「特別の教科 道徳」の授業の指導と充実を図る。 ・道徳教育推進教師を各校に1名配置し、リーダーシップをもとに全教師による推進体制を確立する。 ・道徳に関する研修を実施し、教科書やICTを有効に活用した指導方法の工夫、評価の工夫を行う。 ③ボランティア活動の推進等、他の教育活動との連携を図る。
令和7年度	取組	・市内7中学校区において、道徳教育計画訪問を実施し、指導・助言を行った。(3年計画で順次訪問) ・経験年数や希望に応じて、道徳教育に関する研修を実施した。(小中学校道徳研修など) ・市立幼稚園、小・中学校、高等学校に「1家庭1ボランティア」チャレンジカードを配布し、啓発に努めた。
	成果	・道徳教育計画訪問においては、特別の教科 道徳の特質を理解した授業が多く実施された。
	課題	・若い教員が増える一方、道徳の授業の在り方について指導できる教員が少なくなっているため、研修を充実させていく必要がある。
令和8年度取組予定		①第1期 指導力向上道徳科計画訪問事業(令和8～10年度)として、指導力向上道徳科計画訪問を実施する。 ②道徳教育に関する研修を実施する。 ③「1家庭1ボランティア」の活動の推進など、家庭や地域社会と一層の連携を図る。

当事者としていじめと向き合う取組

担当課：学校安全支援課
R8当初予算額：0千円（R7：0千円）

目的・背景		【目的】 児童生徒一人ひとりが、いじめの防止や克服に向けた活動に主体的に取り組むことを通して、当事者意識をもっていじめと向き合う心を育て、いじめの未然防止へとつなげる。 【背景】 いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思わない児童生徒が一定数おり、当事者としていじめと向き合うことができる子どもの育成が求められている。
事業内容		○「いじめについて考える日(7月3日)」、「いじめを見逃さない日(毎月3日)」に行う取組の企画・運営 (各学校の児童生徒が主体) ○「生徒会サミット」の実施 参加者：各中学校義務教育学校生徒代表、大津市中学校生徒代表 内容：各校のいじめ防止のための取組の成果と課題の交流、いじめ防止に向けた取組の提案、意識啓発
令和7年度	取組	岐阜市内全校で、児童生徒主体のいじめの克服に向けた取組が展開された。 新たに「いじめを見逃さない日計画訪問」を位置づけ、未然防止活動の啓発を図った。 取組事例 ○いじめについて考える日 ・「どうしていじめ問題はなくなるのか」について考える ・いじめ問題を自分事として捉え、どう行動するとよいかの交流 ○いじめを見逃さない日 ・SOSの出し方 ・温かい言葉とは ・自己有用感を生む仲間づくりの大切さ
	成果	・各中学校区の小中が連携した「いじめ克服に向けた取組」が増加した。 ・「いじめを見逃さない日」の取組を見直し、実情に合った取組に再編する学校が増加した。
	課題	「いじめはだめだ」という意識は、児童生徒に打ち込むことができているが、自分の目の前で事案が起こった時にどのように行動できるかなど、自分事として考えさせる必要がある。
令和8年度取組予定		・校長研修や教頭研修、生徒指導主事研修等に、組織的ないじめ未然防止・早期発見対応の内容を盛り込むことで、いじめ対策監・主任いじめ対策監の活動支援を行っていく。 ・中学校区内のいじめ対策監の交流機会を増やし、より実践的な未然防止や、組織的な早期発見・早期対応を行っていく。

いじめ対策監の配置、主任いじめ対策監の派遣

担当課：学校安全支援課

R8当初予算額：

いじめ対策監 438,863千円(R7:450,135千円)

主任いじめ対策監 33,307千円(R7:32,438千円)

目的・背景		【目的】：いじめの未然防止や早期発見、早期対応を確実に担保して事態を解決に導くことで、児童生徒一人ひとりが安心して生活できる環境を構築する。 【背景】：令和元年7月に起きた事案を風化させることなく、二度と繰り返さないようにするため、いじめの未然防止や早期発見、早期対応が必要とされている。
事業内容		① いじめ対策監の配置 ・いじめの未然防止・早期発見に関する取組の推進、いじめ(疑いを含む)発生時の情報集約、いじめ対策委員会(校内)を通じた解決等において指導的役割 ・資質向上のため、研修会の実施 ② 主任いじめ対策監の派遣 ・豊富な知識と経験を有し、学校長に対しても指導的立場となりうる校長経験者を派遣 ・学校長及びいじめ対策監に対し、いじめ未然防止の取組に対する助言、いじめ事案発生時の対応について指導・支援、特定案件への重点的な支援等の実施
令和7年度	取組	① いじめ対策監：70名(全市立学校各1名)配置 軽微な事案を組織で取り上げ、積極的にいじめと認知し対応するよう研修を実施した。 ② 主任いじめ対策監：5名(各ブロック1名)派遣 学校への訪問、いじめ対策監向けブロック別研修会等を実施した。 派遣に係る各校管理職へのアンケート結果では、9割が肯定的な意見であった。
	成果	令和元年度から減少横ばい傾向であったいじめ認知件数が、軽微な事案もしっかりと土台にあげることで、いじめ認知件数が大幅に増加した。
	課題	事案発生時に、学校が初動で躓くと、本人や保護者の理解が得られず、重大化してしまうケースが散見されるため、関係者の思いに寄り添った対応が必要である。
令和8年度取組予定		・校長研修や教頭研修、生徒指導主事研修等に、組織的ないじめ未然防止・早期発見対応の内容を盛り込むことで、いじめ対策監・主任いじめ対策監の活動支援を行っていく。 ・法や条例、学校いじめ防止基本方針に即した対応ができるよう、研修を重ねていく。

生徒指導サポーターの配置

担当課：学校安全支援課
R8当初予算額：7,493千円（R6 16,304千円）

目的・背景		【目的】 園児や児童生徒の問題行動への対応や立ち直りに向け、園児や児童生徒及び保護者への具体的な援助を学校内外で行う。市民からの相談や緊急事案の増加に対応しつつ、生徒指導の充実を図る。 【背景】 問題行動等の対応や市民からの相談など、個別対応・支援を必要とする場面が増加している。
事業内容		生徒指導サポーターの配置 ○学校の要請に基づく対応・支援 ・問題行動を繰り返す児童生徒等への指導・支援 ・発達特性等によって集団不適応を示す児童生徒等への支援 ・いじめを含む問題行動に関しての学校への指導援助並びに緊急時対応 ○保護者や市民からの相談・緊急時対応 ・学校の対応に関する相談への対応 ・学校への指導・助言
令和7年度	取組	○小学校20校、中学校5校、幼稚園2園に配置した。 - 特別支援学級在籍児童生徒への個別指導・支援に関する配置要望が増加傾向にある。(R7:8件)
	成果	○学校の要請に基づく対応・支援 ・問題行動を繰り返したり集団不適応を示したりする児童生徒の支援につながった。 ○保護者や市民からの相談・緊急時対応 ・学校からの相談への対応、学校訪問を通しての指導・助言ができた。
	課題	○学校の要請に基づく対応・支援 ・人材の確保が困難である。
令和8年度取組予定		学校の要請に基づく対応・支援策としての臨時雇用サポーターは、令和7年度をもって廃止し、学校指導課の会計年度任用職員と統合していくが、会計年度任用職員サポーターについては、引き続き、いじめを含む問題行動や不登校児童生徒の調査や集計、市民や学校からの相談に対応していく。

こどもサポート総合センターとの連携

担当課：学校安全支援課
R8当初予算額：0千円（R7：0千円）

目的・背景		【目的】 岐阜県、岐阜県警察、岐阜市及び岐阜市教育委員会が連携し、児童生徒の安全を最優先とした対策を講じる。 【背景】 児童虐待等に対し、関係機関が連携し、迅速かつ適切な対応をする必要性が高まっている。
事業内容		「児童虐待事案等に係る連携に関する協定」締結（令和4年度、こどもサポート総合センター開設） ・迅速な情報共有、同行訪問等の実施 ・各機関それぞれの視点でのリスク評価の実施（リスクの過小評価防止） ・各機関の強みを生かした事案対応の検討 ・定期的な合同会議の実施（児童虐待及びいじめを含む児童生徒の問題行動事案の情報共有） ・各機関の専門的知見を教示する研修の実施
令和7年度	取組	・こどもサポート総合センターへ随時連絡・訪問し、合同会議に毎月参加することで情報共有を図り、迅速な対応に努めた。 ・「岐阜市主幹教諭情報交流会」に、こどもサポート総合センター職員が毎月参加し、虐待対応や問題行動対応の在り方等について助言、研修を実施した。
	成果	虐待通告においては、速やかに通告できる学校が増加した。警察との連携においても、学校が自らの役割を明確にして相談できる体制が整ってきた。
	課題	学校によっては虐待通告に及び腰になってしまうことがあるため、継続的に通告のあり方や方法について研修を重ねる必要がある。
令和8年度取組予定		・引き続き各機関の相互理解を深める取組を継続するとともに、共有可能情報の充実を図る。 ・虐待事案のほか、いじめや不登校等についても、各機関の強みを十分に生かした対応に努める。特に、少年サポートセンターとの連携を密にし、児童生徒の警察署との連携が必要な問題行動事案、所在不明事案について、学校との連携がスムーズに行われるようにする。

ICTを活用した「子どもの健康」サポート事業

担当課：学校安全支援課
R8当初予算額：1,496千円（R7：3,644千円）

目的・背景		【目的】 教職員が児童生徒の心の小さな変化に気づき、いじめや不登校、問題行動等の未然防止・早期対応を図る。 【背景】 自ら言い出すことが苦手な児童生徒の中には、不安や悩みを抱え込むことで精神的に不安定となり、不登校や問題行動につながる場合がある。
事業内容		○【ここタン】(児童生徒の心の様子を可視化するICT)の導入・活用 (機能) ・今の自分の「体調」と「気分」を選択して登録(毎日) →気持ちの変化の可視化により、学校がチームとしてより適切な支援を実施 ・聞いてほしい先生を指定してSOSを発信(都度) →心や体のサイン(変化やアラート)を瞬時にキャッチし、適切なタイミングで困り感に寄り添う
令和7年度	取組	【ここタン】の入力の習慣化を図り、各学校の実態に応じて支援体制を整えた。 「聞いてほしいボタン」利用件数：3,833件 一部の学校において、得られたデータを活用して保健体育の学習やSOSの出し方学習等が行われた。 一部の学校において、得られたデータがアセスメントに活用された。
	成果	問題行動等の発生時に【ここタン】の「いまのきぶん」の入力状況などを把握し、児童生徒の心情の分析に活用する学校が増えてきた。
	課題	・「聞いてほしいボタンを押してよかった」と回答しなかった児童生徒が一定数いる。 ※よかった90%(理由:すっきりした・楽になった・すぐ聞いてくれた等 よくなかった10%) ・【ここタン】のデータ活用実例が一部の学校にとどまっている。
令和8年度取組予定		・「聞いてほしいボタンを押してよかった」と回答する児童生徒100%を目指し、子どもに寄り添う教育相談体制を整える。 ・【ここタン】のデータ活用実例を学校へ広めることで、主体的な活用へつなげる。

2

- 主体的かつ協働的な学びを通じて、未来への礎となる力を育てる教育

「指導と評価の一体化カリキュラム」の作成・活用推進

担当課：学校指導課

R8当初予算額： 0 円（R7： 0 円）

目的・背景		【目的】 「指導と評価の一体化カリキュラム」を授業づくりに活かし、児童生徒の学力向上を図るとともに、経験年数の浅い教員を支援する。 「指導と評価の一体化カリキュラム」作成により、授業・評価改善委員の指導力の向上を図る。 【背景】 平成14年度から、教科・単元ごとの指導・評価の手引きである「指導と評価の一体化カリキュラム」を作成している。他市町（本巣市・羽島市・瑞穂市・羽島郡二町・北方町）も本事業に参加している。
事業内容		・「授業・評価改善委員」の任命（教科ごとに高い専門性を有する教員） ・授業・評価改善委員会の役員会、全体会、各教科部会（2回程度）の開催 ・授業・評価改善委員による「指導と評価の一体化カリキュラム」の作成・改善 ・日々の授業や授業参観、公開授業等での「指導と評価の一体化カリキュラム」の活用
令和7年度	取組	小・中学校において、「ICTの活用」、「生命の尊厳」を位置付けた「指導と評価の一体化カリキュラム」をもとに授業を実施した。
	成果	カリキュラム作成の過程を通じて、授業・評価改善委員の専門性が向上するとともに、経験年数の浅い教員にとって、授業づくりや評価の具体的な指針となった。
	課題	教員が日常的に利用できるよう工夫する必要がある。
令和8年度取組予定		・中学校の全教科及び特別の教科道徳において、今年度から使用している教科書の内容に準拠した年間時数配当表及び評価の計画表、時案を作成する。 ・授業・評価改善委員会全体会及び各教科部会を実施し、主に「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善、「指導と評価の一体化」、「生命の尊厳」、「ICTの活用」を重視した計画を作成する。

誰一人取り残さない個別最適な学び

担当課：学校指導課
R8当初予算額：0千円（R7：0千円）

目的・背景		【目的】 インプットからアウトプットまでを見据えた児童生徒が主語になる授業による資質・能力の育成を目指す。また、自ら問題を見出したり、学ぶ必然を実感したりするなど、主体的に学び、自ら問題を解決したり、課題を追究したりすることを基盤として、個別最適な学びを推進する。 【背景】 国の動向として、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進めていることを受けて、デジタルツールも効果的に活用しながらこれまでの授業観からのOS転換を進める。
事業内容		■誰もが、いつでも、どこでも1人1台端末を活用する授業 ・一斉授業の場面での活用（ロイロノート等） ・一人ひとりの学習に応じた個別学習（スタディサプリ等） ■教科の学びをつなぎ、社会課題の解決に活かす授業 ・探究のプロセスにおける様々な場面において、ICT機器を活用（検索サイトを活用した調べ学習）
令和7年度	取組	学習支援ソフト「スタディサプリ」の活用による個別最適な学びや基礎・基本の定着、反復学習、学び直し、先行学習に対応できるよう活用を進めた。
	成果	授業支援ソフト「ロイロノートの活用」により、協働的な学びや創造的な学び、事実や意見の共有、学習成果の共有など、これまでの指導方法の改善が見られた。
	課題	実践や成果を共有し、より効果的な指導方法を広める必要がある。
令和8年度取組予定		・デジタルツールの効果的な活用を基盤とした授業観の転換を示し、各学校での定着を進める。 ・教職員研修において、「スタディサプリ」「ロイロノート」の活用の具体を交流し、より一層、多くの教職員が、時と場を選択しながら実践的に活用できるようにする。それにより教職員が児童生徒のニーズに応じて、個別最適な学びを支える。

協働的な学びの充実（アゴラの更なる活用）

担当課：学校指導課
R8当初予算額：0円（R7：0円）

目的・背景		【目的】 児童生徒が、様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくため、これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるようにする。 複数の知識や情報を持ち寄り、他者との対話を通して、状況に応じた「納得解」、「最適解」を自ら探し求める学習を実践する。 【背景】 児童生徒が様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことや、様々な情報を見極め、知識の概念的な理解を実現し、情報を再構成するなどして新たな価値につなげていくためには、児童生徒が主体的に考え、議論し、発言する場が必要であり、こうした授業実践をする空間として整備した。
事業内容		①児童生徒が主役となるグループワークやプレゼンテーションの場づくり ②主体的・対話的で深い学びの実現に向けた、自在にレイアウトが可能な学習空間の創出 ③ICT機器を活用した情報収集及び利活用、プレゼンテーション等の実践
令和7年度	取組	各学校の各教科や総合的な学習において、ICT機器及び授業支援ソフトを活用した協働学習と連動し、より効果的な学習を促進する場として、アゴラを活用した。
	成果	教育課程研究協議会の実践交流において、探究的な学びに関わる実践交流を行い、各校の主体的・対話的で深い学びに取り組む児童生徒の姿や実践方途について共有することができた。
	課題	計画的なアゴラ利用の位置づけ
令和8年度取組予定		各教科・領域における探究的な学びをより一層促進し、教科横断的な学習を進める場として、アゴラの積極的な活用を進める。

法教育推進事業

担当課：学校指導課

R8当初予算額：355千円（R7：365千円）

目的・背景		【目的】 個人の尊厳や法の支配などの憲法および法の基本原理を十分に理解させ、自立的かつ責任ある主体として、自由で公正な社会の運営に参加するために必要な資質・能力を育成する。 法が日常生活において身近なものであることを理解させ、日常生活においても十分な法意識を持って行動し法を主体的に利用できる力を養う。 【背景】 学習指導要領総則では、「現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成していく」ための教育内容の1つとして、「法教育」が挙げられている。 平成30年3月、法教育の実践及び普及を進めることにより、変化の激しい社会を生き抜くために必要な意欲と力の育成を目的に、岐阜市と岐阜県弁護士会は「法教育の推進に関する協定」を締結した。							
事業内容		・各中学校・義務教育学校に弁護士を派遣し、法に関する授業を実施する。 ・年度末に、市教育委員会、岐阜県弁護士会、授業を実施した教員の代表者によって意見交流会を開催する。							
令和7年度	取組	・中学校23校で、授業を実施した。 各学校の要望に応じて弁護士を派遣し、法教育教材、社会科(模擬裁判等)、特別活動(校則について等)において、法に関する授業を実施した。							
	成果	出前授業を受けた生徒数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価 ○
			目標値	1,000人	1,000人	2,000人	3,000人	3,000人	
			実績値	1,759人	1,685人	2,290人	3,042人	3,200人	
	課題	・内容に難しさを感じている一部の生徒は、学習の満足感が低いため、用語解説等を増やす必要がある。 ・担当弁護士の話をもっと聞きたかったという生徒の要望が多くあり、弁護士の話す機会を増やす必要がある。							
令和8年度取組予定		・市内全中学校を対象に、各学校の要望に応じて弁護士を派遣し、法に関する授業を実施する。 ・年度末に、市教育委員会、岐阜県弁護士会、授業を実施した教員の代表者によって意見交流会を開催する。							

デジタルを駆使した学習活動の充実事業

担当課：学校指導課GIGAスクール推進室
R8当初予算額：69,203千円（R7 75,873千円）

目的・背景		【目的】 デジタルコンテンツを最大限活用し、個別最適な学び・協働的な学びの充実を図る。 欠席している児童生徒の学びを保証し、誰一人取り残さない学びの機会の確保につなげる。 【背景】 令和2年度、国のGIGAスクール構想に基づき、すべての児童生徒に1人1台タブレット端末を貸与したことにより、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、主体的・対話的で深い学びの実現を図る。							
事業内容		① 授業支援ソフト「ロイロノート」の導入・運用 ⇒ 教材等のデジタル配付、デジタルノートでの発表や交流等の実施 ② 学習支援ソフト「スタディサプリ」の導入・運用 ⇒ デジタル評価問題等の利用による個別学習の実施 ③ コミュニケーションツール「Microsoft 365」の導入・運用 ⇒ 授業内外の教員と児童生徒間の連絡をデジタル化し、授業のオンライン配信を実施 ④ 採点支援システムの導入・運用 ⇒ 生徒の学習状況の把握、授業改善の実施 ⑤ デジタル教科書の導入・運用 ⇒ 大型提示装置での投影等により、学習内容の理解の促進							
令和7年度	取組	様々なデジタルツールの活用により、個別最適な学び・協働的な学び、教員の授業改善を一層充実させた。 欠席している児童生徒の学びを保証するため、授業のオンライン配信を日常的に実施した。							
	成果	授業でのコンピュータ等の活用率 (週1回以上)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	60%	85%	85%	85%	85%	
			実績値	55%	87%	98%	98%	99%	
課題	子どもたちの実態に応じ、自己選択や自己調整を大切にした学習や探究的な学びの充実を図るデジタル機器の活用や効果的な指導の開発と実践が必要である。								
令和8年度 取組予定		・教員がデジタル機器を有効活用し、指導力を最大化できるよう、活用研修の充実、活用事例の共有等により教員の情報活用スキルを向上させる。 ・蓄積された学習ログからクラス全体や一人ひとりの習得状況を把握し、授業改善や個に応じた効果的な指導につなげる。							

デジタル・シティズンシップ教育の推進事業

担当課：学校指導課GIGAスクール推進室
R8当初予算額：0千円（R7：0千円）

目的・背景		【目的】 デジタルが著しく進展する社会の変化を前向きに捉え、よりよい方向へ進んでいくために、子ども、教員、保護者が、デジタルを上手く活用しながら、デジタル時代のよき市民、よき担い手として生きていくための「デジタル・シティズンシップ教育」を推進していく。 【背景】 主体的・自律的に考え、対話を重ねて人の多様性を認識して最善の行動を選択し、トラブルを自ら予防し、自らの問題解決を図っていく実践力等を養うことが求められている。
事業内容		・タブレット端末活用のルールの転換 「情報モラル」ではなく「デジタル・シティズンシップ」の考えを取り入れたものへの転換 ・タブレット端末貸与式「GIGAびらき」の実施 対象：小学校1年生 岐阜聖徳学園大学及び岐阜聖徳学園大学短期大学部と連携 デジタル・シティズンシップ研修の実施(対象：教職員)
令和7年度	取組	・教員を目指す学生への経験の場の提供及び教員の負担軽減のため、岐阜聖徳学園大学に加え岐阜市近郊の大学にも協力を仰ぎ、「GIGAびらき」の対象校を増やした。保護者の理解を更に促すため、学校と連携し、懇談会等でデジタル・シティズンシップ教育についての説明を実施した。
	成果	・岐阜大学、岐阜女子大学、東海学院大学、中部学院大学にも協力を仰ぎ、41校の小学校(3校は学校独自で行う)2校の義務教育学校にて「GIGAびらき」を行った。 ・学年はじめ休業日等を利用して、タブレット端末の設定を学生と教師が協力して行った。
	課題	児童生徒の発達段階におけるデジタル・シティズンシップ教育の在り方が不明確であることや教職員・保護者へのさらなるデジタル・シティズンシップ教育の浸透が必要である。
令和8年度取組予定		・9か年のデジタル・シティズンシップ教育の在り方を明確にする。 ・大学と連携し、資料の提示や研修の実施により、デジタル・シティズンシップ教育をさらに推進していく。 ・今年度も、保護者の理解を更に促すため、学校と連携し、懇談会等でデジタル・シティズンシップ教育についての説明を実施する。

小規模校つながるプロジェクト

担当課：学校指導課

R8当初予算額：1,280千円（R7 1,677千円）

目的・背景		【目的】 少子化に対応した活力ある学校教育を推進し、教育の質の維持向上を目指す。 児童生徒の個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、柔軟で創造的な学習空間を実現し、画一的・固定的な学びから脱し、時代の変化や社会的な課題に対応していく学びの実現を目指す。 【背景】 少子化や過疎化によって、現行の学校規模を維持することが困難な学校が増加する中、地域の実情や少子化に対応した活力ある学校教育を推進することが必要である。 国の「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」最終報告において、新しい時代の学び、学校施設の課題を受け、「未来志向」の新しい学びを推進することが必要である。
事業内容		・遠隔合同授業ができるデジタル環境と新しい時代の学びを実現する学校施設環境の整備 ・ICT活用や新しい学習空間の先進的な実践のモデル校として授業支援
令和7年度	取組	・3校による遠隔授業実践、合同職員会(オンライン交流)の実施 ・3校が集まって授業を行う(リアル交流)の実施・遠隔合同授業の新しい学びの研究
	成果	・合同職員会で活動内容を協議し、3校のリアル交流や遠隔合同授業を実施したことにより、一人一人の学習を深めることができた。3校の児童に向けたアンケート「他の学校の仲間の意見が聞けて、学習が深まるか」の問いに、95%の児童が「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と肯定的な意見を示した。
	課題	・それぞれの児童たちがオンラインで交流する機会をさらに増やす必要がある。 ・単元を通した学びの機会を充実させ、多用な見方・考え方を醸成する必要がある。
令和8年度取組予定		・小学校3校(方県、網代、三輪北)での遠隔合同授業の実施、合同職員会の実施(授業計画及び交流計画等) ・オンライン朝の会を各学年、週1回行うことを目標とし、児童同士のつながりを確かなものにする。 ・子どもが直接顔を合わせる「リアルな学び」の確実な実施。 ・合同の校外学習の実施。 ・対面とオンラインを駆使した新しい学びの研究。

AIを活用したグローバル人材育成のための 英語教育強化事業

担当課：学校指導課
R8当初予算額：11,840千円（R7：9,500千円）

目的・背景		【目的】 急速な発展が見込まれる生成AIを効果的に活用し、練習量の増加や動機付けの強化を図る。 【背景】 英語で表現する機会の圧倒的な少なさや学ぶ動機付けの弱さが長年の課題となっている。							
事業内容		・「話す力【やり取り】」を測るパフォーマンステストの実施(2回)。 ・対話型AIを活用した単元指導計画の作成・共有及び授業実践。 ・汎用型生成AIを活用して、見取りの精度を上げ、指導の幅を広げる。 教師 → 生成AIで生徒たちの表現の特徴を分析し、よさや課題を抽出する。 生徒 → 生成AIから自分の英語表現に関するフィードバックをもらって、表現の改善を図る。							
令和7年度	取組	対話型AIによるパフォーマンステストを実施した。(5月:プレテスト,11月:ポストテスト) 対象:抽出5校・中学3年生(791名) 6月から10月にかけて、第2、第3、第4単元でAIを活用した授業改善に取り組んだ。							
	成果	パフォーマンステストでCEFR A1以上と判定された生徒の割合(プレ→ポスト)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	—	—	—	最終70%	プレポスト差分30%	△
			実績値	—	—	—	39.8%→62.7%	88.9%→59.9%	
	課題	総合スコアを成果指標として設定したが、2年連続で目標を下回った。発話量や「やり取り」のスコアは改善したが、「文法的な正確さ」や「一貫性」のスコアが低下している。							
令和8年度取組予定		分析的評価の中で得られた授業改善の課題(文法的な正確さ、一貫性)について、汎用型生成AIの活用によって、乗り越えていけるような事業を目指す。							

外国語指導助手（ALT）派遣事業

担当課：学校指導課

R8当初予算額：212,850千円（R7：227,480千円）

目的・背景		【目的】 1. ALTから外国の文化を学ぶことができたか 2. ALTから適切な英語表現を学ぶことができたか 3. ALTとコミュニケーションをしたいと感じたか 【背景】 生徒の英語力は向上傾向にあるが、依然として社会の期待とは大きく乖離している。特に「話すこと」「書くこと」について、英語を使う機会の圧倒的少なさや学ぶ動機付けの弱さが積年の課題である。							
事業内容		・市立各幼稚園、各小・中学校、義務教育学校、特別支援学校及び高等学校へのALTの派遣（民間事業者に委託）							
令和7年度	取組	・同一中学校区の小学校に同一のALTを派遣 ・幼稚園・特別支援学校 → 英語に親しむ活動 年間35時間程度 ・高等学校 → 各学級年間40時間 ・小学校 → 授業 低学年(9時間)、中学年(18時間)、高学年(35時間以上)（年間標準時数の半分以上） ・中学校 → 授業 年間53時間以上(週1.5時間以上)							
	成果	3つの目的に対する評価 ※:4件法で「とてもそう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	—	—	—	—	80.0, 80.0, 80.0	○
			実績値	—	—	—	—	82.5, 86.8, 77.8	
	課題	成果指標に係るアンケートへの回答率が低い。(小・前期課程 66.2％／中・後期課程 47.2％)							
令和8年度取組予定		・引き続き、派遣を実施する。 ・アンケートを活用し、児童生徒がALTとどのような関わりをもつことができたかを調査する。							

STEAM教育の推進

担当課：学校指導課
R8当初予算額：0円（R7：0円）

目的・背景		【目的】 「未来への礎となる力を育てる教育」を目指し、探究心、創造力、表現力を育む教育の一つとしてSTEAM教育を推進する。 【背景】 科学技術の発展に伴い、これからの社会に必要な資質や能力として、科学、技術、工学、数学、芸術の教育が世界的に重要視されてる。
事業内容		① 小学校における理科の教科担任制を積極的に導入し、質の高い理科教育を推進 ② 理科・数学に興味を有する生徒の才能伸長、科学技術への理解増進、科学技術リテラシーの普及・向上 ③ 理科主任研修会等における具体事例の提示 例：身近な橋の観察、種類（トラス橋・アーチ橋等）や構造等の調査、模型の作成、強度実験の実施 → 理科（力のはたらき）や数学（角度・長さ）、技術（構造設計）、アート（デザイン性）、ICT（データ記録やプレゼン作成）を組み合わせる
令和7年度	取組	・小学校高学年における理科の教科担任制を継続する。 ・小学校で理科を指導する教諭に対する授業支援を行う。 ・科学の甲子園ジュニア大会（全国の中学生が科学の思考力・技能を競う大会）への参加を積極的に奨励する。 ・ICTを活用したSTEAM教育の充実を図る。
	成果	・科学の甲子園ジュニア大会…岐阜市の実績：県内全87チーム中岐阜市から19チームが参加 ・大学と連携し、「公園づくり」をテーマに探究学習を実践
	課題	STEAM教育の理解が不十分である。
令和8年度 取組予定		・小学校高学年における理科の教科担任制を継続していく。 ・科学の甲子園ジュニア大会への参加を積極的に奨励する。 ・STEAM教育の実践例を広める。

児童生徒科学作品展

担当課：学校指導課
 R8当初予算額：220千円（R7：220千円）

目的・背景		【目的】 児童生徒の自然科学に対する関心を高め、もって理科教育の振興を図る。 【背景】 変化の激しい社会に対応できる、探究的な見方・考え方が求められている。							
事業内容		児童生徒科学作品展の開催 ① 作品の相談会を4回実施(夏休み期間前) ② 審査会の実施(優れた作品の表彰、作品の質の維持・向上) ③ 優れた作品を岐阜県が主催する地方展審査会へ出品 ④ 市民が作品を鑑賞できる場の提供(科学館にて開催 児童生徒科学作品展)							
令和7年度	取組	・7月から8月に、児童生徒を対象にした科学作品の相談会を4回実施。科学館での相談会に加え、マーサ21で相談会を実施し、ワークショップを含め、科学について関心を高める機会を設定した。 ・児童生徒科学作品展 出品数(参加者数)⇒ 小学校の部：602点(602人) 中学校の部：48点(50人) ・地方展審査会 出品数⇒ 小学校の部：206点 中学校の部：15点							
	成果	児童生徒科学作品展入場者数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	2,000人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	△
			実績値	0人(※)	1,744人	1,856人	1,659人	1,367人	
	(※)審査会は実施したが、コロナ禍により作品展は中止したため0人								
課題	児童生徒数の減少や各学校の夏休みの課題のもち方の変化に伴い、児童生徒科学作品展への出展者数が減少傾向である。								
令和8年度取組予定		・7月から8月に、児童生徒を対象にした科学作品の相談会を4回実施する予定である。引き続き、科学館以外の場所での相談会を実施予定である。 ・科学館にて児童生徒科学作品展を実施し、広く市民に作品を鑑賞できる場を提供する。							

岐阜市展「少年の部」の開催

担当課：学校指導課
 R8当初予算額：156千円（R7：180千円）

目的・背景		【目的】 授業等で作成された図工・美術や書写の作品を広く市民に向け展示し、文化の向上並びに子どもたちの想像力を高め、情操豊かな心の育成を図る。 【背景】 文化の向上並びに子どもたちの想像力を高め、情操豊かな心を育てることが必要である。							
事業内容		・幼児教育施設・小学校・中学校から作品を募集 ・優秀な作品の厳選、展示会の実施(昭和23年から実施)							
令和7年度	取組	○メディアコスモスを会場とし、各校で選ばれた作品を展示した。 ⇒ 小学校、中学校、義務教育学校 82校 幼稚園・保育所57園(所)〈139作品〉 書写433作品、絵画662作品、立体71作品 ⇒ 来場者数：5,786名 開催期間：1月22日(木)～1月25日(日) 来場者アンケートより抜粋 ・未来の子どもたちの夢が広がります。ほっとする時間ができました。 ・すばらしい感性の作品にふれることができ、心が元気になりました。							
	成果	岐阜市展 「少年の部」 入場者数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
		目標値	4,000人	1,000人	4,000人	4,000人	4,000人	○	
		実績値	3,922人	1,074人	6,240人	6,566人	5,786人		
	課題	会場の広さ制限、設置の負担等のため、出品数は各学年1作品としている(中学校美術作品は生徒数に応じて)が、出品数を増やしたいという要望がある。							
令和8年度 取組予定		・ぎふメディアコスモスで開催する。【開催期間】令和9年 1月21日(木)～24日(日) ・作品を直接鑑賞できる会場設置型により実施する。 ・より多くの子どもたちが意欲的に作品づくりに取り組み、より多くの市民が作品を鑑賞できるよう、開催方法について検討・工夫する。							

幼小の連携推進（幼小連携推進事業）

担当課：幼児教育課
R8当初予算額：142千円（R7：141千円）

目的・背景		【目的】 幼児教育施設(幼稚園・保育所(園)・認定こども園)と小学校をつなげ、連続性のある円滑な幼小接続の実現を図る。 【背景】 ・「学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の接続について」(文部科学省 令和5年2月) ・「今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会 最終報告」(文科省 令和6年10月) 5歳児から小学1年生にわたる2年間を『架け橋期』と規定し、幼小の協働による架け橋期の教育の重要性が述べられている。
事業内容		・幼児教育施設(幼稚園・保育所(園)・認定こども園)と小学校が互いに保育公開・授業公開及び研究協議会を実施
令和7年度	取組	・保育・授業公開及び研究協議会開催数 幼児教育施設：4園、小学校：4校 総参加者 124名（内 幼稚園53名 保育所(園)・こども園24名 小学校46名 その他関係施設等1名）
	成果	・公開授業・保育や研究協議会は、これからの教育・保育の参考になりましたか。 とても参考になった 74% 参考になった 26% あまり参考にならなかった・参考にならなかった 0% ・今日のような研修を大事に進めていくことが必要だと思う。幼小に携わる教師はみんな関わるべき。園や学校の事情等で全員が参加するのは難しいと思うので、回を増やして、何名かずつ行って、自分の目でみて、感じたり話することが何よりも大切なことだと実感した。また、幼稚園、小学校の先生同士が、それぞれの教育内容や子どものことを知り、互いにリスペクトしながら幼小の連携ができるようになることを願っている。（参加者 記述）
	課題	・テーマを焦点化し、小グループでの話し合いを通して、学びの連続性への理解を一層充実させる。
令和8年度 取組予定		・令和8年度 公開数 幼児教育施設 4園 小学校 4校 ・「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を手掛かりにして、幼児教育施設と小学校の教職員が互いの教育について理解し、子どもの育ちや学びの連続性に着目できるように話し合いのテーマを示す。

幼児教育指導者研修事業

担当課：幼児教育課

R8当初予算額：181千円（R7：181千円）

目的・背景		【目的】市立・私立幼稚園及び保育所(園)、認定こども園、義務教育諸学校(小学校・中学校・義務教育学校)の教員・保育士の指導力向上を図る。 【背景】・教育振興基本計画(文部科学省 R5年6月) 幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質の向上を図るための取組を推進 ・岐阜県幼児教育アクションプラン(岐阜県教育委員会 令和8年3月) ＜つなぐ＞幼児教育と小学校教育をつなぐ取組の強化 ＜高める＞遊びを通じた指導の充実と保育内容の充実と保育内容の評価・改善、教職員の資質及び専門性の向上							
事業内容		○幼小合同研修会の実施 対象：市内幼児教育施設、小学校職員 内容：要領・指針に記載の「幼小の円滑な接続」に関する基礎的な知識や教育方法 ○ステップアップ研修会の実施 対象：市内幼児教育施設職員 内容：幼児教育に関する専門知識							
令和7年度	取組	・幼小合同研修会として講演・ワークショップを実施した。＜参加者＞R7 153名(3回)、R6 151名(3回) ・ステップアップ研修会(幼児教育に関する専門講座)を4回実施した。＜参加者＞R7 145名 R6 120名							
	成果	両研修会の参加人数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	265人	445人	415人	265人	295人	
			実績値	141人	299人	357人	271人	298人	
	課題	・講演内容を活かした実践についての交流が必要。 ・子どもの支援、保護者対応への要望が大きくなっている							
令和8年度取組予定		・幼小合同研修会 全3回開催(7月・11月(2回)) ※実践に焦点を当てた講演及びワークショップの実施 ・ステップアップ研修会 全4回開催(6月・8月・10月・12月) ※昨年度の要望と必要性に合わせたテーマ設定							

幼児教育コーディネーター配置事業

担当課：幼児教育課
 R8当初予算額：3,940千円（R7：3,797千円）

目的・背景		【目的】 専門知識と豊富な実務経験のある幼児教育コーディネーター(2名)による幼児教育施設の巡回支援を行い、本市の幼児教育の充実を図る。 【背景】 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して(中央教育審議会 答申) ・地方公共団体において、幼児教育センターの設置や幼児教育アドバイザーの育成・配置等の幼児教育を推進する体制を構築し、持続可能なものとするのが期待されている。 「岐阜県幼児教育アクションプラン」(岐阜県教育委員会 令和8年3月) ・遊びを通じた指導の充実と保育内容の充実と保育内容の評価・改善、教職員の資質及び専門性の向上。						
事業内容		幼児教育コーディネーターの配置 業務：市内幼児教育施設を巡回訪問し、保育参観・支援等の実施 幼児教育施設の教職員向けステップアップ研修の企画運営						
令和7年度	取組	・市内幼児教育施設を巡回訪問し(35園38回)、保育参観、支援等を実施した。 ・複数回の訪問を希望する幼児教育施設には、複数回の訪問を実施した。 ・保育に関する資料配布及び訪問内容をまとめた資料を各園にフィードバックした。 ・「探究心」をテーマにした研修会をはじめ、4回のステップ研修会を企画運営した。						
	成果	<事後アンケート> 「巡回訪問は役に立っていますか」 ※肯定的な評価		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	80%	80%	80%	80%	80%
			実績値	96%	96%	92%	93%	100%
課題		・幼児期の終わりまでに育ってほしい姿(10の姿)や、幼小の接続を意識した保育がかなり展開されるようになってきた。更なる充実を図る。						
令和8年度取組予定		・引き続き、探究心を育む保育を推進し、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を育てる保育を支援する。 ・必要とされる研修課題をとらえ、ステップアップ研修会を企画運営する。						

どきどきわくわく幼稚園事業

担当課：幼児教育課
R8当初予算額：600千円（R7：600千円）

目的・背景		【目的】 市立幼稚園が岐阜市全体の幼児教育を牽引していけるよう、「探究心」を育む教育活動のより一層の推進を図る。 【背景】 岐阜市では、幼小でつなぐ資質・能力「学びに向かう力・人間性等」で最も重要な観点を「探究心」としている。「今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会 最終報告」（文部科学省 令和6年10月） →子どもたちは探究心や好奇心をもって遊びを展開する中で、様々な能力や態度を身に付けていくと述べている。
事業内容		・探究的な活動の展開 内 容：子どもの思いに寄り添い、主体的に遊び込むことができる環境の構成 テーマ性のある探究的な活動の展開 活動の流れ：① テーマと出会う（身近な「人・もの・こと」に目を向けて興味関心をもつ） ② 試行錯誤する（調べたり、試したりする。地域の人や専門家に聞く） ③ 共有する（園の友達や家族に発表したり、一緒に遊んだりする）
令和7年度	取組	加納幼稚園 清水川・トト(5歳児) など 講師 2名 環境充実(図書 75冊 物品 52点) 岐阜東幼稚園 虫の罨大作戦(5歳児) など 講師 3名 環境充実(図書 73冊 物品 26点)
	成果	・幼稚園は、お子さんが自分の興味関心のあることに、夢中になって取り組めるような指導、援助に努めていると思うか。 加納幼稚園 100%(とても77 そうだ23)が肯定 岐阜東幼稚園 96%(とても75 そうだ21)が肯定 (令和7年度末 保護者アンケート) ○幼少期に必要な事が沢山詰まっている本当に良い幼稚園だと日に日に実感します。自由に遊べて五感を沢山使って遊びから沢山の事を学びながら子どもらしく過ごせる素敵な幼稚園だと思っています。子どもらしく過ごすこと、いろいろなことに挑戦して失敗を多く経験しながら、自ら試行錯誤していく環境のある幼稚園が理想でしたけど、私の理想を超えて素敵な幼稚園だと感心しています。 (令和7年度末 岐阜東幼稚園保護者自由記述)
	課題	子どもの興味・関心に合わせて都度テーマを設定し、「人・もの・こと」について環境設定を行う。
令和8年度取組予定		子どもの思いに寄り添った探究的な活動を行う。 テーマ例：「地域の生き物」「身近な乗り物」「ひかりの不思議」「秋の自然」等

学校図書館教育（読書活動の推進、電子書籍の活用）

担当課：学校指導課

R8当初予算額：174千円（R7：2,085千円）

目的・背景		【目的】 「開かれた学びの場としての環境整備」、「センター的機能を生かす計画的・継続的な利活用」、「読書活動の充実」を柱に、主体的に読書をしたり、図書館を活用したりできる児童生徒の育成を図る。 【背景】 学習指導要領において、言語活動能力の育成の充実にあわせて、読書活動を充実することや情報活用能力の育成を図るために必要な環境を整えることが求められている。
事業内容		・学校図書館担当者会（年2回）、学校司書研修会（年2回）の実施 内容：学校図書館経営について国や県、市の状況等の共有、各校の実践交流 ・読書感想文コンクールの開催、読書感想文集「とびら」の作成（学校の指導で活用） ・岐阜市立中央図書館「学校連携室」との連携 内容：助言・支援、司書業務研修会（年3回）等の実施
令和7年度	取組	・学校図書館の環境整備の更新と充実 ・岐阜市読書感想文コンクールの実施と読書感想文集「とびら」の作成、活用 ・学校図書館担当者会及び学校司書研修会における、各校の学校図書館教育の実践共有 ・岐阜市立中央図書館との連携の周知と活用 ・電子書籍の活用実践例や電子書籍データの共有による活用推進
	成果	・岐阜地区図書館教育優秀賞に7校が参加し、読書活動の充実に向けた独自の取組を発信 ・読書感想文集「とびら」に掲載されている作品データを学習ソフトで管理し、授業で活用できるようにした。 ・メディアセンターとしての機能を学校図書館に取り入れるため、調べ学習の場としての環境づくりを工夫した。 ・電子書籍の活用実践例を広め、読書活動の充実に努めた。
	課題	・児童生徒の読書率を向上させる各学校の取組をさらに充実させることが必要である。
令和8年度取組予定		引き続き読書活動の推進事業を進め、各学校の取組の工夫など、学校司書や司書教諭が連携して進められるよう、研修での実践交流に取り組む。

健康教育推進事業・「性に関する教育」推進事業

担当課：学校安全支援課
R8当初予算額：408千円（R7：408千円）

目的・背景		【目的】 健康教育及び性教育を通して、知・徳・体をバランスよく育て、子どもたちの生きる力を育む。 【背景】 社会環境や生活様式の変化は、子どもたちを取り巻くメンタルヘルスや生活習慣をはじめとした、子どもたちの心身の健全な発達に様々な影響をあたえている。							
事業内容		① 健康教育推進事業 ・三師会(岐阜市医師会、岐阜市歯科医師会、岐阜市薬剤師会)等と連携し、生徒の心身の健康相談、健康教育の指導充実に向けた専門医による講話や研修の開催 ② 「性に関する教育」推進事業 ・専門医(産婦人科医)を講師とした講話(対象:生徒や保護者)、研修(対象:教職員)の実施							
令和7年度	取組	① 市内14校で、専門医による「がん教育」を実施。また、特別支援学校高等部における性教育等を実施した。 ② 専門医による講話を実施した。(市立中学校・高等学校 計24校)							
	成果	専門医による 性教育講話実施率		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	100%	100%	100%	100%	100%	○
			実績値	100%	100%	100%	100%	100%	
	課題	外部講師を活用し、がん教育のさらなる普及を進める必要がある。							
令和8年度 取組予定		① 三師会等の関係機関と連携した研修事業の充実・改善を図り、学校現場への事業の啓発も行う。 ② 引き続き、「性に関する教育」を推進する。							

小児生活習慣病予防対策

担当課：学校安全支援課
R8当初予算額：4,258千円（R7：4,268千円）

目的・背景		【目的】 児童生徒が生涯にわたって健康な生活を送ることができるよう、よりよい生活習慣の確立を目指し、学校、家庭、地域及び関係機関、団体等が連携した児童生徒の健康づくりを行う。 【背景】 学齢期の子どもたちにおいて、夜型の生活習慣の低年齢化、食生活の乱れ、日常的な身体活動不足、ストレスの多い生活が広がっており、生活習慣病の兆候を有する子がいる。							
事業内容		① 血液検査の実施(対象：小学5年生の希望者)→検査結果から、医療機関の受診を促す ②小児生活習慣病予防の啓発パンフレット「元気さん大作戦」をタブレットに配信し、保健指導を実施する。							
令和7年度	取組	小学5年生のうち、78.5%の児童が血液検査を受けた。 保健体育や家庭科などの学習内容と関連付けながら、検査結果や啓発パンフレットを活用して自らの身体についてより理解を深める指導を行った。							
	成果	要注意者・要管理者の割合		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	30%	30%	30%	30%	30%	
			実績値	33%	34%	34%	36%	37%	
	課題	検査受検希望率がコロナを機に低下している。実施方法の検討を医師会と進めていく。							
令和8年度取組予定		① 引き続き、小児生活習慣病の予防啓発を行う。 ② 小学5年生の希望者を対象とした血液検査を実施し、検査結果の活用や事後指導の充実・改善を図る。 令和8年度は、学校医から精密検査を勧められた児童とその保護者に対し、積極的に受診を勧める。 また、秋に行われる保健所の行事で、食育SATシステムを受けていただくように勧める。							

安全・安心な学校給食、食育の推進

担当課：学校安全支援課

R8当初予算額：2,657,577千円(R7：1,584,516千円)

目的・背景		【目的】 豊かな心、健やかな体の育成をめざし、一人ひとりに食に関する自己管理能力を育て、生涯を通じて健康な生活を送るための基礎を養うとともに、安全・安心な給食提供を行う。 【背景】 現代社会において、不規則な食事や栄養バランスの崩れなど子どもたちの食生活の乱れが問題となっており、学校における安全・安心な給食提供と食育推進の重要性が高まっている。
事業内容		① 安全・安心な学校給食の提供 ・学校給食調理に関する各種マニュアルに基づいた給食調理の実施 ・研修会の実施(調理員研修会、栄養教諭・学校栄養職員研修会、給食主任会) ・適切な栄養を摂取できる献立作成、物資調達の実施 ② 食育の推進 ・学校給食を生きた教材として活用 ・食に関わる自己管理能力を育成するための実践的・体験的活動の実施
令和7年度	取組	①安全・安心な学校給食の提供 ②食育の推進 ・学校給食を通じて食に関する指導を実施した。 ・学校給食独自献立を153回実施した。 ・食の体験教室を2回実施した。 ・郷土食、伝統食、行事食等を取り入れた給食を実施し、地場産物を活用した。
	成果	・小中学校(66校)、特別支援学校、義務教育学校、幼稚園(2園)で一日約31,000食の学校給食を子ども達に提供した。 ・子どもたちに栄養バランスの整った食事の大切さや、地域の農産物について学ぶ機会を提供することができた。
	課題	今後、国が実施する給食費無償化に対応していくこと。
令和8年度取組予定		① 給食費無償化の対応を進めながら、引き続き、安全・安心な学校給食の提供を継続する。 ② 学校給食を生きた教材として活用し、実践的・体験的活動等を通じた食育を推進する。 ③ 学校給食費負担軽減支援事業補助金、小学校給食弁当代替者補助金を活用し、保護者の負担軽減を図る。

3

○ その子らしさを生かし、可能性を伸ばす教育

ハートフルティーチャー、ハートフルサポーター、 特別支援教育介助員

担当課：学校指導課、幼児教育課
 R8当初予算額：291,280千円（R7：348,186千円）

目的・背景		【目的】 学習や生活に配慮を要する児童生徒に対してきめ細やかな指導・支援を行う。 【背景】 通常学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒数 R7 小学校:2,509名 中学校:1,015名 (328名増) 特別支援学級に在籍する児童生徒数 R7 小学校:749名 中学校:356名(84名増)
事業内容		・ハートフルティーチャー(教員免許保有者)の配置 対象：学習や生活に配慮を要する児童生徒 業務：取り出し指導・少人数指導の実施 ・ハートフルサポーター(必ずしも教員免許保有は必要ではない)の配置 対象：通常学級に在籍している発達障がい等により特別な支援が必要な児童生徒 業務：学校生活・学習上の支援の実施 ・特別支援教育介助員 対象：特別支援学級に在籍している児童生徒 業務：生活面の介助・学習面の支援の実施
令和7年度	取組	・ハートフルティーチャー 小学校:5名 中学校:5名 ・ハートフルサポーター 幼稚園:8名 小学校:100名(内ハートフル看護7名) 中学校:31名 (全市立幼稚園、小・中学校、義務教育学校に配置) ・特別支援教育介助員 小学校:43名 中学校:10名
	成果	・ハートフルサポーターが配置されることで、個別に支援を必要とする児童生徒への支援や、学習や生活へのきめ細やかな支援を行うことができた。 ・特別支援教育介助員が配置されることで、特別支援学級の特に配慮の必要な児童生徒への支援ができた。
	課題	適切な人材を確保するように努めていく。
令和8年度 取組予定		・令和8年度より、ハートフルティーチャーを配置せず、ハートフルサポーターを10名増員し、低学年に重層的に配置する。ハートフルサポーター、特別支援教育介助員に欠員が生じないよう、募集と採用決定の時期を見直す。 ・引き続き、学習や生活に配慮を要する児童生徒へのきめ細やかな指導・支援を担うハートフルサポーター及び特別支援教育介助員を学校に配置をしていく。

特別支援教育の推進

担当課：学校指導課
 R8当初予算額：0千円（R7：0千円）

目的・背景		【目的】 障がいのある児童生徒がもっている力を最大限に伸ばし、自立し社会参加できることを目指す。 【背景】 特別支援教育へのニーズの高まり 通常学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒 R7 小学校:2,509名 中学校:1,015名（前年度比328名増） 特別支援学級に在籍する児童生徒 R7 小学校:749名 中学校:356名（前年度比84名増） 通級指導教室を利用する児童生徒 R7 小学校:940名 中学校:158名（前年度比89名増）
事業内容		①個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成・活用・引継ぎ ②交流及び共同学習の実施 ・特別支援学級と通常学級の交流 ・交流籍校交流（特別支援学校に在籍する児童生徒が居住する地域にある小中学校との交流） ③教職員研修の実施
令和7年度	取組	① 保護者・児童生徒と合意形成を図り、実態に応じた計画を作成した。 また、進学先への引継ぎを行った。 ② 児童生徒の実態に応じて、直接交流や間接交流（作品や通信の交流）を実施した。 ③ 職務に応じた研修（特別支援教育コーディネーター研修、ハートフルサポーター研修等）、 経験年数に応じた研修（初任者研修、2・3年目研修、4・5年目研修等）を実施した。
	成果	・障がいのある児童生徒の実態に応じた支援が、組織的に行われるようになった。 ・子ども同士のかかわりが広がり、相互理解が深まった。
	課題	・通常学級担任の理解啓発をすすめることが必要である。 ・障がい観、障がい理解を教育実践にいかすことが必要である。
令和8年度取組予定		① 引き続き、保護者・児童生徒と合意形成を図り、実態に応じた計画を作成する。 ② 児童生徒の実態に応じて、交流及び共同学習を実施する。 ③ 教職員に対する職務や経験年数に応じた研修について、内容を工夫し、実施する。

医療と教育 連携推進事業

担当課：学校指導課
 R8当初予算額：195千円（R7：195千円）

目的・背景		【目的】 岐阜市と連携協定を結ぶ「岐阜こどもの発達研究会(ミモザ会)」を中心に、医療分野や心理分野の専門家と学校が速やかに連携を図ることができるように相談体制を整える。 【背景】 特別支援教育へのニーズの高まり 通常学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒 R7 小学校:2,509名 中学校:1,015名（前年度比328名増） 特別支援学級に在籍する児童生徒 R7 小学校:749名 中学校:356名（前年度比84名増） 通級指導教室を利用する児童生徒 R7 小学校:940名 中学校:158名（前年度比89名増）							
事業内容		① 教職員と医師が互いに学びあう研修会の実施 ② 医療機関・学校・保護者が情報を共有するジョイントシートの作成・活用 ③ 「岐阜市の特別支援教育」リーフレットの作成・配布							
令和7年度	取組	① 特別支援教育コーディネーター研修に医療関係者を講師として招き、発達障がいについて研修を行った。 発達障がい講演会を「岐阜こどもの発達研究会(ミモザ会)」と共催で開催した。 ② ジョイントシート活用 ⇒ 15医療機関 269名 ③ 小中学校・幼児教育施設・医療関係施設・福祉関係施設・保護者等にリーフレットを配布した。							
	成果	ジョイントシート 活用人数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	100名	150名	200名	200名	200名	◎
			実績値	125名	201名	233名	289名	269名	
	課題	発達障がいについて、教職員と医師が学び合える機会が必要である。							
令和8年度 取組予定		① 医療関係者を講師に招いて、特別支援教育コーディネーター研修を行う。 ② ジョイントシートを活用する。 ③ 「岐阜市の特別支援教育」リーフレットを作成・配布し、周知を図る。							

免許法認定講習（特別支援教育に関する科目）

担当課：学校指導課
 R8当初予算額：544千円（R7：544千円）

目的・背景		【目的】 特別支援教育に関わる教職員の資質向上を図り、一人ひとりに寄り添った指導や支援の推進を目指す。 【背景】 特別支援学校教諭免許状保有率 →岐阜特別支援学校 39% 特別支援学級担任 47% 通級指導教室担当 62%							
事業内容		・特別支援学校教諭免許状取得に必要な単位の取得機会(免許法認定講習)の提供 内容：特別支援学校(知・肢・病)教諭2種免許状取得に必要な講座の開講 開講時期：7月～10月の土日及び夏季休業期間中 指導大学：岐阜聖徳学園大学(連携協定締結)							
令和7年度	取組	6講座を開講し、184名に単位を授与 ・知的障害者教育総論 33名 ・重複障害者教育総論 30名 ・特別支援教育総論 35名 ・病弱者教育総論 31名 ・LD等教育総論 30名 ・肢体不自由者教育総論 25名 合計 184名							
	成果	授与単位数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	300単位	250単位	150単位	150単位	150単位	◎
			実績値	303単位	262単位	146単位	212単位	184単位	
	課題	特別支援教育にかかわる担当教員だけでなく、通常学級担任や管理職等希望する現任教職員に特別支援学校(知・肢・病)教諭2種免許状を取得できる機会を設け、障がいへの理解を図ることが必要である。							
令和8年度 取組予定		多くの教職員が負担なく特別支援学校(知・肢・病)教諭2種免許状を取得できるよう、講座を実施する(6講座)。							

医療的ケア児対応学校看護師配置事業

担当課：学校安全支援課
 R8当初予算額：633千円（R7：528千円）

目的・背景		【目的】 医療的ケアを必要とする児童生徒が校外学習に参加する際に、保護者が付き添わなくても、必要な医療行為ができるようにする。 【背景】 令和3年度から岐阜市立学校において医療的ケア児を受け入れてきたが、看護師の勤務の関係で校外学習は保護者に同伴をお願いし、医療行為を行ってきた。
事業内容		・校外学習・宿泊学習時の看護師派遣（訪問看護ステーションから派遣） ・医療行為及び日常的応急手当の実施 ・実施する医療行為について医師の指示書をもとに学校や保護者と打ち合わせの実施
令和7年度	取組	・宿泊を伴う学習1件、校外学習1件に、看護師を派遣した。
	成果	・保護者からは看護師を派遣したことで、他の子たちと同じように活動できた、保護者が校外学習に同伴しなくてもよかったという点で感謝の言葉を頂いている。
	課題	・子供の状態を知っている看護師を派遣できないか。 ・急な状況の変更（例；派遣予定の看護師が体調不良で行けなくなる等）にどのように対応するか。
令和8年度取組予定		・宿泊を伴う学習1件、校外学習9件に対応できるよう、看護師を派遣する。 ・よりよいケアの実施に向け、保護者の意向や医療的ケア児の実態を把握するため、主治医との連携強化に努めるとともに、今後のニーズの増加に備え、望ましい派遣方法について検討していく。

学びの多様化学校「草潤中学校」での取組

担当課：学校安全支援課
R8当初予算額：0千円（R7：0千円）

目的・背景		【目的】 不登校を経験した生徒のありのままを受け入れ、個に応じたケアや学習内容・学習環境の中で、心身の安定を取り戻しつつ、一人ひとりに応じた学力を身に付け、それぞれの才能を活かした将来のライフプランを描くことができる学び・体験の場を実現する。 【背景】 不登校児童生徒の教育機会の確保が求められている。
事業内容		学校のコンセプト「子どもが学校に合わせるのではなく、学校が子どもに合わせる学校らしくない学校」 (特徴) ・オンラインを併用したハイブリッド授業 ・担任教師は生徒側の選択制 ・時間割は教師と生徒が相談しながら一緒に決定 ・ICTを活用して、好きな場所で学習可能 ・制服や給食、部活動はなし ・自分のよさを発見するセルフデザインの時間
令和7年度	取組	転入学希望者が多く、段階的に受け入れ人数を拡大している。 (R5：40名 R6：46名 R7：50名 R8：53名) 令和7年度の卒業後の進路・・・公立全日制2名 公立定時制2名 私立通信制15名 留学1名
	成果	「安心できる場所」「信頼できる大人」「選択と行動」の草潤中の支援メソッドが、各中学校・義務教育学校への校内フリースペース整備により展開された。
	課題	校内フリースペースの整備が進み、草潤中学校に入学する生徒の様相にも変化がある。
令和8年度取組予定		・令和7年度に全中学校に整備した「校内フリースペース」において、草潤中学校の支援メソッドを実践していく。 ・草潤中学校の実践紹介や、不登校対策研修を実施する等、各学校の不登校未然防止及び不登校児童生徒への支援の工夫・改善につなげるための研修をさらに充実させる。

不登校児童生徒のための校内フリースペース整備事業

担当課：学校安全支援課
R8当初予算額：1,890千円（R7：6,600千円）

目的・背景		【目的】 各学校において、不登校児童生徒が自分らしく学び、社会的自立への成長を促せるような学びの場を整備する。 【背景】 不登校児童生徒の教育機会の確保が求められている。
事業内容		・市内中学校及び義務教育学校における、草潤中学校の支援メソッドを水平展開した「校内フリースペース」の有効活用 ・各地域や学校のリソースを活用した様々な学びの提供
令和7年度	取組	・「安心できる居場所」として、多様な学び方に対応できるような明るい環境づくり ・「信頼できる大人とのつながり」として、専属の教職員の配置 ・「選択と行動のプログラム」として、選択できる柔軟なカリキュラム
	成果	・市内全中学校及び義務教育学校に、校内フリースペースを整備した。（利用登録者数：269人） ・ほほえみ相談員33名を配置し、校内フリースペースを有効活用できるようにした。
	課題	市内全域への環境整備、支援メソッドの展開の充実が必要である。
令和8年度取組予定		専属の教職員（フリースペース支援員）を配置するとともに、カレッジフレンド（生徒と年齢の近い大学生）を活用しながら相談支援や学習支援を行い、安心して過ごすことができる居場所づくりを進める。

スクールカウンセラーの派遣

担当課：学校安全支援課
R8当初予算額：10,942千円（R7：10,911千円）

目的・背景		【目的】 不登校やいじめ、親子関係、学習関連等の問題や心の悩みを抱えた児童生徒に寄り添い、安心して生活できる学習環境を作る。 【背景】 様々な要因から、心に悩みを抱える児童生徒は一定数おり、その問題は複雑化している。こうした児童生徒や保護者が前向きに生活を送るために、心の負担を軽減することが求められている。							
事業内容		・スクールカウンセラー(臨床心理士)の配置(6名、小学校を中心に派遣) (県費のスクールカウンセラーに加え、岐阜市独自のスクールカウンセラーを配置) ・児童生徒及び保護者へのカウンセリング、教職員に対する支援方法の助言 ・緊急事態に対応できる体制の構築							
令和7年度	取組	・市内を6ブロックに分け6名を配置するとともに、スーパーバイザーに認定されている臨床心理士を1名配置し、小学校を中心として相談活動を行った。 ・市内で重大事案が発生した際は、該当校に集中してカウンセラーを配置し、対象児童生徒の心の安定を図ることができるようにした。 ・ストレスマネジメントの立場から予防対策を考え提案した。							
	成果	カウンセリング 延べ回数 児童生徒・保護者		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	800回	800回	800回	1,000回	1,000回	◎
			実績値	1,028回	1,343回	1,372回	1,496回	1,348回	
	課題	スクールカウンセラーが校内の会議等に参加して、心の問題を抱えている児童生徒に対して学校職員と共に対応できるように、心理上の見立てや問題への対応等を考え提案すること。							
令和8年度 取組予定		心の問題を抱えている児童生徒や保護者に寄り添ったカウンセリングや支援は、問題への適切な対応や心のケアにつながり、安心した生活ができる環境づくりを促しているため、今後も継続させて派遣していく。							

岐阜市不登校児童生徒総合サポート事業
(オンラインフリースペース×草潤サポート)

担当課：学校安全支援課
R8当初予算額：1,500千円（R7：1,500千円）

目的・背景		【目的】 既存の学びの機会(「オンラインフリースペース」、「草潤サポート」)を統合し、それぞれのリソースを生かしたよりフレキシブルで適切な支援を提供する。 【背景】 不登校児童生徒の教育機会の確保が求められている。
事業内容		・オンライン空間(フリースペース)の提供 ・安心できる居場所を確保し、学校復帰や社会参加への第一歩の支援 ・「草潤サポート」や「校内フリースペース」、「エールぎふ」との連携を強化し、不登校の児童生徒・保護者の思いや状況に合わせた学びや居場所の利用
令和7年度	取組	・匿名性を生かし、ありのままの自分でいられる環境としてメタバース空間を活用 ・「学びの部屋」では、各指導主事のミニ授業配信や、博物館からの中継、高校説明会等の学びを提供 ・学び方や学ぶ内容、過ごし方の自己選択 ・「コミュニケーションルーム」や「学習ルーム」など、個のニーズに合わせた教室利用によって、市内不登校児童生徒への支援の充実を図る
	成果	・「オンラインフリースペース」 登録者数106名（小学生51名、中学生55名） 参加のべ人数483名 ・オンライン上での参加者同士の交流も生まれ、自己選択の幅が広がっている。 ・草潤サポート 登録者数40名 参加のべ人数1010名
	課題	登録したもの、利用していない児童生徒への支援が引き続き必要である。
令和8年度取組予定		「オンラインフリースペース」と「草潤サポート」の統合による個の成長や支援の効果を検証する。

ほほえみ相談員（含校内フリースペース支援員）の配置

担当課：学校安全支援課
R8当初予算額：139,018千円（R7：121,898千円）

目的・背景		【目的】 不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を行う。 【背景】 不登校児童生徒数はR6年度から増加の鈍化が見られるものの、依然高水準で推移しており、児童生徒が抱える課題も多様で複雑化している。																				
事業内容		ほほえみ相談員23名と校内フリースペース支援員10名の計33名の配置 ・不登校児童生徒への家庭訪問を中心としたふれあい活動の実施 ・校内フリースペース等で過ごしている子どもに対する学習支援や生活支援の実施 ・教育相談室の環境づくりや一人ひとりに応じた学習支援等による個の主体性を引き出す取組の実施 ・専門性向上やエールぎふ等の関係機関と情報交換をするための研修会の実施(年間計12回)																				
令和7年度	取組	家庭訪問や教育相談室対応等での支援を充実させた。																				
	成果	以下のとおり、支援を実施した。 <table><tr><td></td><td>R6</td><td>⇒</td><td>R7</td></tr><tr><td>・家庭訪問</td><td>(3,301回</td><td>⇒</td><td>2,577回)</td></tr><tr><td>・教育相談室対応</td><td>(25,043回</td><td>⇒</td><td>26,627回)</td></tr><tr><td>・教室での支援</td><td>(3,016回</td><td>⇒</td><td>2,374回)</td></tr><tr><td>・その他の支援</td><td>(1,061回</td><td>⇒</td><td>967回)</td></tr></table>		R6	⇒	R7	・家庭訪問	(3,301回	⇒	2,577回)	・教育相談室対応	(25,043回	⇒	26,627回)	・教室での支援	(3,016回	⇒	2,374回)	・その他の支援	(1,061回	⇒	967回)
		R6	⇒	R7																		
・家庭訪問	(3,301回	⇒	2,577回)																			
・教育相談室対応	(25,043回	⇒	26,627回)																			
・教室での支援	(3,016回	⇒	2,374回)																			
・その他の支援	(1,061回	⇒	967回)																			
課題	・校内フリースペース設置に伴う各学校、中学校区の実態にあった体制整備が必要である。 ・複雑化する不登校児童生徒へ対応するためのスキルを高める研修の実施が必要である。																					
令和8年度取組予定		主に家庭訪問や教室での支援を行うほほえみ相談員19名(兼務4名)と、校内フリースペースの担任を行う校内フリースペース支援員17名の計36名を、合わせて学校教育相談員として位置づけ、支援を必要としている児童生徒一人ひとりに寄り添った適切な支援を引き続き行う。																				

要保護及び準要保護児童生徒援助費（就学援助）

担当課：学校安全支援課
R8当初予算額：356,671千円（R7：497,183千円）

目的・背景		【目的】 経済的困難を抱える子どもたちに、学びのセーフティネットを構築する。 【背景】 経済的困難を抱える子どもたちに、学びのセーフティネットを構築することが求められている。
事業内容		○認定者に対し、学用品費、通学用品費、給食費、校外活動費、修学旅行費、クラブ活動費、生徒会費及びPTA会費を支給 (対象者) 市立小中学校義務教育学校又は国が設置する義務教育学校に通う要保護、準要保護の児童生徒の保護者 要保護：生活保護法(昭和25年法律第144号)に規定する、保護を必要とする状態 準要保護：要保護に準ずる程度に困窮しており、就学困難な状況 (令和3年度より、準要保護の所得認定基準を生活保護基準額の1.3倍から1.5倍へ引き上げ)
令和7年度	取組	・申請者数 (小学校)2,949人 (中学校)1,692人 ・支給実績 (小学校)274,455千円 (中学校)191,195千円
	成果	・要保護 (小学校)82人 (中学校)65人 ・準要保護 (小学校)2,619人 (中学校)1,540人 への支援を実施
	課題	特になし。
令和8年度取組予定		全ての児童生徒が等しく義務教育を受けることができるよう、引き続き認定所得基準を維持して事業を継続していく。

特別支援教育就学奨励費・遠距離通学児童生徒通学費等補助金

担当課：学校安全支援課
 R8当初予算額：特支奨励17,506千円 遠距離2,291千円
 (R7：特支奨励26,956千円 遠距離2,024千円)

目的・背景		【目的】 個別の事情により困難を抱える子どもたちに、学びのセーフティネットを構築する。 【背景】 個別の事情により困難を抱える子どもたちに、学びのセーフティネットを構築することが求められている。
事業内容		○特別支援教育就学奨励費 ・認定者に対し、新入学児童生徒学用品費、学用品購入費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費を支給 (対象者) 特別支援学級等に就学する児童生徒の保護者 ○遠距離通学児童生徒通学費等補助金 ・通学又は通級における公共交通機関運賃、他の交通器具等を利用する費用の一部を援助 小学校 片道4km以上 中学校 片道6km以上 特別支援学級に通学、通級指導教室に通級：小学校 片道2km以上、中学校 片道3km以上 草潤中学校：岐阜市全域からの通学、通級となるため支援を実施
令和7年度	取組	・特別支援教育就学奨励費支給実績 小学校：14,598千円 中学校：8,971千円 ・遠距離通学児童生徒通学費等補助金支給実績 小学校：444千円 中学校：1,264千円
	成果	・特別支援教育就学奨励費 525人、遠距離通学児童生徒通学費等補助金 224人への支援を実施
	課題	特になし。
令和8年度取組予定		対象者数は年々増加傾向にあるため、引き続き事業を継続していく。

～君が夢を拓くプロジェクト～

担当課：学校指導課

R8当初予算額： 0円 （R7：0円）

目的・背景		【目的】 児童生徒が本物と出会い、夢や目標をもち、なりたい自分を見つけること、生き方への興味・関心を高めることを目指すとともに、社会を支える児童生徒の未来を応援する。 【背景】 全国学力学習状況調査の結果から、岐阜市の児童生徒は、夢や目標をもつ割合が全国と比べて低い。児童生徒が身近にある本物に触れ、地域の方の生き方に触れ、夢や目標を描く機会を創出することが求められている。							
事業内容		多様な企業・団体・大学・地域等、各分野で活躍するプロフェッショナルによる実社会での経験を生かした授業の実施							
令和7年度	取組	ぎふMIRAI's サポートーズなどに講座の開設を依頼する等により、人材リスト【君が夢を拓くプロジェクト教育プログラム・講師一覧】の登録を行った。							
	成果	リストの人材による授業実施回数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	不明	不明	不明	2	1	
			実績値	不明	不明	不明	2	0	
	課題	利用実績が伸びない点が課題である。理由は以下の通りと考えられる。 ・講師の報償費が学校予算での対応である ・地域ボランティアで対応している ・ぎふMIRAI's事業と重複している							
令和8年度取組予定		ぎふMIRAI's サポートーズ講座人材リストに掲載していない講師を精選し、より幅広く、自らの生き方を見つめることができるような教育プログラムを展開する。 ただし、令和8年度にぎふMIRAI'sと統合し、発展的解消にしていく方針である。							

外国籍児童生徒等対応指導員の巡回派遣

担当課：学校指導課

R8当初予算額：14,243千円（R7：14,236千円）

目的・背景		【目的】 (1) 外国籍児童生徒等の在籍校における安心安全な居場所づくり (2) 外国籍児童生徒等による日本の学校生活への適応支援 (3) 保護者による日本の学校文化への理解促進 【背景】 日本語の指導が必要な児童生徒や、支援を必要とする外国籍の保護者が急増している。							
事業内容		・日本語指導や適応指導を必要とする外国籍児童生徒等が在籍する学校への指導員の派遣。 内容：児童生徒に対する日本語指導や心のケアの実施、面談での通訳、翻訳、相談活動の実施。 ・「日本語初期指導教室」への指導員の派遣。 内容：登校初日を控えた保護者・児童生徒との顔合わせ、日本語指導の補助の実施。 ・「岐阜市型オンライン日本語適応支援プログラム」における補助の実施。							
令和7年度	取組	・指導員9名(中国語2名、タガログ語4名、スペイン語・ポルトガル語1名、ベトナム語1名、ネパール語1名)を要請のあった学校に派遣した。 小学校：37校、中学校：20校、義務教育学校:1校、特別支援学校:1校) ・派遣事業の目的が明確に示されていなかったため、派遣事業実施要項を改正した。							
	成果	指導・支援を受けた児童生徒・保護者		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	160人	165人	170人	180人	200人	
			実績値	159人	164人	194人	206人	218人	
	課題	指導員が支援すべき内容と学校が指導すべき内容について、各校で十分理解されているとは言えない。日本語指導の目的やその具体的な方法について、研修を通して周知を図っていく必要がある。							
令和8年度取組予定		・指導員9名(中国語2名、タガログ語4名、スペイン語・ポルトガル語1名、ベトナム語1名、ネパール語1名)を派遣する。 ・【目的】を上記のように3点設定し、アンケートを通して、成果指標の測定を実施する。							

日本語初期指導教室・岐阜市型日本語適応支援プログラム

担当課：学校指導課

R8当初予算額：0円（R7：0円）

目的・背景		【目的】 小・中学校、義務教育学校、特別支援学校において、学校生活を円滑に送るために必要となる基礎的な日本語能力が身に付いていない児童生徒に対して、集中的に指導を行う。 【背景】 日本語の指導が必要な外国籍児童生徒等が徐々に増えている。							
事業内容		①「日本語初期指導教室」の開設(草潤中学校敷地内 平成30年度～) 対象：岐阜市立小・中学校、義務教育学校、特別支援学校に編入学を予定または在籍し、日本語の初期指導が必要な児童生徒 内容：要望に応じて月曜日と水曜日の1時間程度、集中的な日本語指導の実施 ②「岐阜市型日本語適応支援プログラム」の実施(令和3年度～) 対象：「日本語初期指導教室」に通うことが難しい児童生徒 内容：タブレット端末を使用したオンラインプログラムの実施							
令和7年度	取組	① 計28名が通室した。 ② 月に1回程度オンライン指導を行い、延べ73名が参加した。 日本語の勉強に苦心する仲間が存在を知ったり、将来の夢や母国の思い出などについて交流したりすることを通して、参加した児童生徒が、目標をもって学習に取り組めるように支援している。							
	成果	適応支援プログラムの参加者数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	—	—	—	100名	300名	△
			実績値	—	—	—	318名	73名	
	課題	令和6年度に比べて、かなり数が減っている。各校担当者への告知は毎月行っているのですが、参加者が増えない理由として考えられるのは、プログラムの内容がその後の学校生活に生きているかどうかであると考える。							
令和8年度取組予定		適応支援プログラムの目的は、日本語指導の必要な児童生徒が学校生活への適応を早めることである。令和8年度は、各校担当者とコミュニケーションを図りながら、事業成果に着目する。							

4

○ このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育

「ぎふMIRAI's」 推進事業

担当課：学校指導課

R8当初予算額：20,326千円（R7：20,486千円）

目的・背景		【目的】 自分の原点である岐阜市を心の拠り所として、グローバルな視野で活躍できる人材を育てる。 岐阜市について深く学び、まちで活躍する様々な人の生き方・考え方に触れ、自分の生き方をつくり出す。 【背景】 R7全国学力・学習状況調査結果 肯定的な回答をした児童生徒の割合 ・将来の夢や目標をもっていますか。 小学校：83.4%(全国83.1%) 中学校：66.6%(全国67.5%) ・自分にはよいところがあると思いますか。 小学校：87.1%(全国86.9%) 中学校：84.7%(全国86.2%)							
事業内容		岐阜市全体を教室ととらえ、岐阜市の「人・もの・こと」すべてを先生として、リアルな探究学習を行う。 ① ぎふMIRAI's チャンネル ⇒ 全小・中・義務教育学校をオンラインでつないだ一斉授業の実施 ② ぎふMIRAI's ポータルサイト ⇒ 岐阜市の情報を閲覧したり、学びをアウトプットしたりするサイトの構築 ③ ぎふMIRAI's フィールドトリップ ⇒ 人々の声や姿とリアルに出会う機会の創出 ④ ぎふMIRAI's サポートーズ ⇒ 岐阜市の学校教育を応援してくれる人材バンクを構築 ⑤ ぎふMIRAI'sカリキュラムマネジメント ⇒ 小中一貫で9年間のカリキュラムを編成							
令和7年度	取組	① 低学年(小1～3年生)チャンネル:2回、高学年(小4～6年)チャンネル:2回実施した。 ② 市政刊行物等を集約し、各児童生徒のタブレット端末上に展開した。 ③ 各小・中学校のカリキュラムに合わせて実施した。 ④ 人材バンクを構築し、各学校へ展開した。各学校はそれを基に、出前授業等を実施した。 ⑤ 中学校区単位で、カリキュラムの交流をした。							
	成果	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値		71%	70%	70%	70%	
			実績値		71%	74%	70%	75%	
課題	各学校の学びを交流し、より充実した探究学習を目指し改善していく必要がある。								
令和8年度取組予定		・岐阜市の教育の中核的な施策として、評価指標を明確にし、効果検証を行う。 ・ぎふMIRAI's ポータルサイトを構築し、子どもたちの学びをアウトプットする機会の充実を図る。							

コミュニティ・スクールの活動の充実に向けた支援

担当課：学校指導課
 R8当初予算額：18,043千円（R7：19,754千円）

目的・背景		【目的】 「地域とともにある学校」を目指し、学校及び地域の実情に応じたコミュニティ・スクールの構築を図る。 【背景】 地域と学校が連携した取組に「地域学校協働活動」があるが、「コミュニティ・スクール」の活動と連携し、一体的に取り組む必要性が高まっている。							
事業内容		・「コミュニティ・スクール推進セミナー」の開催(令和8年度は3回の開催予定) ・セミナーでは、活動の実践発表と交流会の位置づけを中心に、より深化した活動の推進 ・各園・校の支援推進委員会の活動への支援(予算配当等)・活動及び決算の報告による活動の評価 ・活動の運営において中心となる支援推進コーディネーターへの支援や助言							
令和7年度	取組	・「コミュニティ・スクール推進セミナー」を年3回開催し、活動の深化につなげた。 ・セミナーでは、学校運営協議会のもち方や地域と連携した学習支援の事例をもとに、学び合いを行った。 ・学校関係者や支援推進コーディネーター等を対象として専門家による講座を設け、先進的な活動について学んだ。 ・各園・校の管理職や事務職員等を対象とした推進担当者会を開き、活動の趣旨を共有するとともに、効果的な予算執行について説明を行った。							
	成果	支援推進 コーディネーター 人数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	73	73	73	73	73	
			実績値	77	77	77	80	77	
	課題	・地域学校協働活動の理念が、コミュニティ・スクールに関わる方へは浸透してきたが、活動の充実を図るには、学校の保護者や地域住民へ啓発を継続して行うことが必要である。 ・活動に参加する人が固定化されているため、様々な立場や年代の方への参加を促したい。							
令和8年度 取組予定		・「コミュニティ・スクール推進セミナー」を中心に活動の充実に向けた支援を行っていく。セミナーへの参加対象者の枠を広げ、多くの方に学び、交流できる機会を創出していく。 ・活動の要となる支援推進コーディネーターへの支援を充実させる。他部署(市民協働生活政策課等)と連携し、活動の拡充を図る。							

SDGs を核とした問題解決型学習の実施

担当課：学校指導課
 R8当初予算額： 0円 (R7：0円)

目的・背景		【目的】 総合的な学習の時間において、学校が独自のテーマを設定し、問題や課題を発見し、情報を収集し、その情報等を整理・分析し、課題の解決に向かう一連の過程を重視し、探究する力を育む。 【背景】 SDGsを核とした問題解決学習を通して、社会問題について考える力や、自分たちで問題を解決する力を育成することが求められている。(持続可能な開発のための教育：文部科学省より)
事業内容		SDGsを核としたカリキュラムの作成、実施、改善を進める。 ・貧困や飢餓に関する内容 → 給食などを通じての学習 ・教育、ジェンダー平等に関する内容 → 児童会や生徒会での取組 ・ごみ問題やクリーンエネルギーに関する内容 → 身近なごみについてや海洋教育等
令和7年度	取組	・小学3年生では、SDGsについてゲームを通して学んだ。 ・小学4年生では、17のテーマには何があるのかを詳しく学んだ。 ・小学5年生では、身近な岐阜市とSDGsとを関連させて学習した。 ・小学6年生では、自分たちがこれまで教科や総合的な学習で学んできたことをSDGsの視点で整理し、今後、自分たちがどうしていくとよいのか等を提案していく学習等を行った。 ・中学校では、地域の課題を取り上げ、地域に発信する等の学習を行った。
	成果	・理科や社会科などに関連付けながら、教科横断的に学習を進めることができた。 ・ぎふMIRAI'sポータルサイトを活用しながら、SDGsを自分事として考えていくことができた。
	課題	調べ学習にとどまらず、子どもたちが地域へ発信していく機会を充実させること
令和8年度取組予定		危機管理部や環境部と連携し、防災教育や環境教育の充実を図る。

キャリア教育の充実

担当課：学校指導課

R8当初予算額：345千円（R7：345千円）

目的・背景		【目的】 児童・生徒が自らの生き方を考え、主体的に進路を選択できる資質・能力の育成を目指す。 【背景】 小・中学学習指導要領により、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけることが求められている。
事業内容		・児童生徒の小中学校での発達や学びのつながりを考え、特別活動を要としつつ、各教科の特質に基づいた指導の工夫改善 ・「キャリアパスポート」によって学習や活動の内容を記録し、振り返ったり見通しをもったりすることを通して、働く目的や意義、自己の生き方を考えることができるようにする指導方法の工夫
令和7年度	取組	① 1/2成人式の実施…23校が講師を招いて実施 内容：今までの自分を見つめ、将来の目標を新たに決意する機会 ② 立志のつどいの実施…5校が講師を招いて実施 内容：1/2成人式からの自分を見つめ、将来の目標を再確認する ③ キャリア・チャレンジ「職場体験学習開発事業」の実施…6校 内容：職場体験学習における事前・事後指導・まとめ・交流、職場見学や外部講師による講話等
	成果	・生徒は、苦しい経験や困難を乗り越えながら自らの目標を達成したことについて、講師から直接話を聞くことで、強く感銘を受け、その後の進路選択を考える貴重な指針となった。 ・講師の話から感じたことや考えたことが、その後の職業体験へとつなげていった。 ・1年を通して「これまでの自分」や、「なりたい自分」や「将来の夢」について考える時間を位置づけ、1/2成人式をその一つとして捉え、年間を通してキャリア教育を実践した。
	課題	「ぎふMIRAI's」と連携し、岐阜市や地元人材の積極的な登用を行い、取組を充実させる必要がある。
令和8年度取組予定		・引き続き、ふるさと岐阜市として開拓範囲を広げていく。 ・「ぎふMIRAI's」と連携し、岐阜市や地元人材の積極的な登用による取組の充実に向け、担当者研修会などの機会で開催していく。

ふるさと大好き鵜飼事業

担当課：学校指導課
 R8当初予算額：3903.2千円（R7：3163.2千円）

目的・背景		【目的】 ふるさとを愛する心と態度を育成するとともに、ふるさとを誇りに、自信をもって生きぬく資質と態度を養う。 【背景】 自らの生き方を作り出すにあたり、自分の原点である岐阜市を深く知り、ふるさとに誇りを持つことが必要である。							
事業内容		鵜飼観覧体験の実施 対象：小学5年生 鵜飼のみならず、提灯や和傘など伝統的な産業も含めたふるさと岐阜市のよさを、自分の周りの人に伝え、未来につなげられるよう、教科(社会科、総合的な学習の時間)及び「ぎふMIRAI's」事業とつなげる。							
令和7年度	取組	参加者数 ・2696名(全体の88.8%)<引率教員191名> ・大雨・増水で中止になった学校も代替日に乗船することができ、市内全46校が鵜飼観覧体験を実施した。 ・ふるさと岐阜市の伝統文化に関して「ぎふMIRAI's」事業とも連携を図り、より一層興味・関心をもつ場となった。							
	成果	鵜飼観覧体験者数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	—	6,504人	6,358人	3,100人	3,035人	△
			実績値	—	4,971人	5,176人	2,856人	2,696人	
	課題	伝統文化への理解を深める事前指導、事後指導の工夫や教科の授業へとつなげる工夫が必要である。							
令和8年度取組予定		・引き続き、鵜飼観覧体験を実施する。 ・鵜匠や鵜飼ミュージアムの方の話を聞いたり、伝統文化に携わる方の話を聞いたりするなど、ふるさと岐阜市を更に多面的・多角的に知る機会を積極的に生み出し、ふるさとを愛する心の醸成を図る。 ・「ぎふMIRAI's」との連携をより一層進める。							

市岐商デパートの開催

担当課：岐阜商業高等学校
 R8当初予算額：0千円（R7：0千円）

目的・背景		【目的】 生徒が本事業を通じて学んだ知識や技能を活かすだけでなく、卒業後の就職や起業を意識し、かつ、地域経済を支える一員としての自覚を育てる。 【背景】 昭和58年から続く市岐商デパートは、毎年11月3日(文化の日)の恒例行事として、地元鏡島地区などへの学習成果の発表の場として始まった。							
事業内容		・生徒の出資金(500円/人)を元手として模擬株式会社を設立し、1年生から3年生まで各クラスで売場を担当 ・販売商品の選定、販売価格の設定、取引先企業との交渉・打ち合わせ等全てを生徒が実施 ・販売商品：看板商品である「どらやき」等(開発商品)、岐阜県内産品が中心 (商品を単に売るだけでなく、企業や商品の良いところを「学びながら売る」ことを大切にする) ・販売開始前にPRとして記者発表やラジオ放送の実施 ・販売終了後に決算報告等を行う株主総会の開催							
令和7年度	取組	・キャッシュレス決済を拡充した。 ・SNS等を活用して、積極的に広報活動を行った。							
	成果	市岐商デパートの 売上金額 ※令和3,4年度は コロナ禍		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	100万円	100万円	500万円	500万円	500万円	○
			実績値	150万円	140万円	476万円	573万円	728万円	
	課題	・一部の売り場で、レジ待ちの行列ができていたため、さらなる工夫が必要である。 ・来場する客層が固定化されてきており、引き続き、新規の客層を開拓する必要がある。							
令和8年度 取組予定		・地域資源を活かした商品の取り扱いなど、オリジナリティのある市岐商デパート運営を実施する。 ・キャッシュレス決済継続及び販売方法の工夫(統一価格・販売品目を絞る)の実施を検討する。 ・新規客層の開拓を目指し、SNSを最大限に活用した広報活動を積極的に展開していく。							

アントレプレナーシップ教育

担当課：岐阜商業高等学校
 R8当初予算額：681千円（R7：442千円）

目的・背景		【目的】 アントレプレナーシップを育むことで、問題発見力や創造的思考力、社会に新たな価値を生み出す力を培い、さらには、未来へ力強く踏み出し、「世界の幸せをカタチにできる」人材を、社会に輩出することを目指す。 【背景】 ここ数年、日本では、イノベーションをもたらす新しい価値を生み出す思考・行動要素として、アントレプレナーシップが頻繁に言及されるようになり、その素養を持つ人材を育成する「キャリア教育」の重要性が高まってきた。そこで、令和5年10月にアントレプレナーシップ教育の先駆者である武蔵野大学と岐阜市が締結した協定に基づき、本校では実践的にアントレプレナーシップ教育に取り組むこととなった。							
事業内容		・授業科目でのアントレプレナーシップ教育の実施 ・地域の課題解決に取り組む課外授業の実施 ・大学・企業等と連携し、様々な手法で起業家精神を学ぶ授業の実施							
令和7年度	取組	・鏡島地域住民と連携した地域課題の解決(鏡島地区のフリーマーケット、夏祭り、高齢者サロンの企画運営) ・地元企業の協力で高校生レストランの実施 ・企業と連携してワークショップや授業を実施 ・武蔵野大学との連携(大学生との交流、アントレサミットへの参加) ・その他大学との連携授業の実施 ・藍川北学園との連携(出前講座)							
	成果	武蔵野大学との交流		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値			1回以上	1回以上	1回以上	
			実績値			1回	2回	2回	
	課題	アントレプレナーシップ教育は、具体的なプログラムや実践例などのリソースが乏しく、体系的な教育方法が確立されていない。							
令和8年度取組予定		・学校独自の新科目「アントレプレナーシップ」をスタートさせる。(ビジネス科マーケティングコース2年) ・地域住民との連携は継続しつつ、企業訪問及び大学講義等の体験的な学びの機会を設け、ビジネスプランの企画・発表に積極的に取り組んでいく。							

リーダー養成、ぎふ探求ネットワーク事業

担当課：社会・青少年教育課

R8当初予算額：454千円（R7：493千円）

目的・背景		【目的】 子ども会をはじめとした地域活動を支援するため、年少指導者であるジュニアリーダー、シニアリーダーを対象とした研修や、地域活動に積極的に参加したいと志をもち活躍する中高生を支援することを通して、地域に貢献したいと願い、活動できる中高生を育てる。 【背景】 地域の課題を解決する方途の一つとして、地域活動、ボランティア活動等を通じて社会形成に参画する態度を育もうと支援することが求められている。(子供・若者育成支援推進大綱／令和3年4月)							
事業内容		① リーダー養成 ジュニアリーダー、シニアリーダーの育成では、子ども会活動をはじめとした地域の児童生徒と共に活動することを通して、地域での児童生徒の成長を支えるとともに、社会形成を目指すために必要な資質向上を育むための支援をする。 CVS登録・表彰制度では、地域活動のスタッフとして参加し、地域の方と共に活躍する中高生へ実績に応じて表彰をすることを通して、称賛と自己有用感の自覚を促す。 ② ぎふ探求ネットワーク事業 ジュニアリーダー、シニアリーダーを対象に、地域で子どもが育つために必要な活動のあり方について、主体的、実践的に学ぶことで、地域のリーダーとしての資質向上を目指す。							
令和7年度	取組	① 591名が表彰された。約140名のジュニアリーダー、シニアリーダーが各地域で活動を展開した。 ② 10月11日(土)、12日(日)にぎふ探求ネットワーク事業を実施した。							
	成果	CVS被表彰者数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	300人	300人	300人	550人	550人	
			実績値	363人	446人	515人	630人	591人	
課題	ジュニアリーダーに登録した中高生の中には参加率が低い生徒がいることが課題となっている。								
令和8年度取組予定		① 中学生から社会人までシニアリーダー、ジュニアリーダーと一緒に参加することで、中高生の資質向上につなげていくため、様々な地域からの依頼に応え、活動を展開する。 また、CVSでは、地域のボランティア活動を通して、実績を上げられた生徒への表彰を継続する。 ② ぎふ探求ネットワーク事業は、昨年度までの成果を生かし1泊2日を継続し、より実践的な学びを提供する。							

岐阜市少年の主張大会の開催

担当課：社会・青少年教育課
 R8当初予算額：290千円（R7：272千円）

目的・背景		【目的】 次代を担う子どもたちに広い視野、柔軟な発想、創造性、論理的思考力や自らの主張を正しく伝え、理解してもらう力等を身に付ける契機とする。 【背景】 少子高齢化、国際化、情報化が急速に進み、環境が目まぐるしく変化する社会において、社会的に自立している健やかな成長が求められている。(国立青少年教育振興機構／令和7年4月)							
事業内容		・「社会や世界に対しての未来や希望」「学校・家庭・地域、及び身の回りや友だちとの関わり」「社会の様々な出来事に対する意見や感想、提言」をテーマに出場者を募集 ・各学校の代表者1名が主張を発表し、優秀者を選出し表彰 ・選出された優秀者は、岐阜圏域審査会へ推薦							
令和7年度	取組	・「岐阜市少年の主張大会2025」を実施した。 (令和7年6月28日(土) みんなの森ぎふメディアコスモス みんなのホール) ・岐阜市公式YouTubeチャンネルに主張内容を掲載した。 ・優秀賞4名を「少年の主張 岐阜県大会」出場候補者として岐阜圏域審査会へ推薦した。そのうち2名が岐阜県大会に出場した。1名は岐阜県青少年育成県民会議会長賞を、もう1名は優秀賞を受賞した。							
	成果	参加者数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	23人	23人	22人	23人	23人	
			実績値	25人	23人	24人	24人	24人	
	課題	大会参加生徒やその保護者、学校関係者以外に、生徒の主張を知ってもらう機会が少ない。							
令和8年度 取組予定		・令和8年6月27日(土)に、みんなの森ぎふメディアコスモス“みんなのホール”にて、「岐阜市少年の主張大会2026」を実施する。 ・代表者が主張した発表内容を、広く市内中学生、地域住民に啓発し、青少年健全育成を図るため、YouTube掲載や主張作文の配布、岐阜市公式ホームページへの掲載など様々な方法で発信する。							

5

- 子どもに深く向き合う、あたたかさと働きがいにあふれる学校・園づくり

岐阜市教職員サポートプランの着実な推進

担当課：学校指導課
R8当初予算額：0千円（R7：0千円）

目的・背景		【目的】 教職員がより深く子どもと向き合うため、業務量の適切な管理を行い、学校業務改革の推進を図る。 【背景】 改正給特法に基づき、文科省の指針に即して「業務量管理・健康確保措置実施計画」を定めることとした。 本市教職員の時間外在校等時間(月80時間超) 小学校：平均1.3% 中学校：平均4.4%（令和6年度） 教員の働き方改革が求められている。																																																
事業内容		・「岐阜市 教職員サポートプラン2026」を策定し、教育職員「業務の3分類」を、継続的取組、短期的取組、長期的取組と岐阜市版に分類・整理。「働きがい」と「働きやすさ」の向上と時間外勤務削減への具体的方途を提示、記載内容の着実な実施 目標：アンケートによる 働きがい、働きやすさを「とても感じる」との回答、各80%以上 時間外在校等時間が月45時間以内及び年間360時間以内																																																
令和7年度	取組	校務用PCを導入し、タブレット端末との併用で、業務の効率化を図った。「スマート連絡帳」「ここタン」が定着し、児童生徒の出欠確認及び心の健康状況を継続的に把握できるようにし、日常的な実態把握に係る業務の負担軽減を図った。																																																
	成果	時間外在校等時間（R6比） 小学校：平均1時間54分減 中学校：平均2時間12分減	<table><tr><th colspan="5">岐阜市教職員の時間外在校等時間の平均(時間)</th></tr><tr><th></th><th>小学校(時間)</th><th>前年比</th><th>中学校(時間)</th><th>前年比</th></tr><tr><td>R1</td><td>44.2</td><td>－</td><td>51.4</td><td>－</td></tr><tr><td>R2</td><td>34.2</td><td>－10.0</td><td>40.3</td><td>－11.1</td></tr><tr><td>R3</td><td>32.7</td><td>－1.5</td><td>39.2</td><td>－1.1</td></tr><tr><td>R4</td><td>31.7</td><td>－1.0</td><td>37.8</td><td>－1.4</td></tr><tr><td>R5</td><td>30.6</td><td>－1.1</td><td>36.6</td><td>－1.2</td></tr><tr><td>R6</td><td>30.4</td><td>－0.2</td><td>35.4</td><td>－1.2</td></tr><tr><td>R7</td><td>28.5</td><td>－1.9</td><td>33.2</td><td>－2.2</td></tr></table>			岐阜市教職員の時間外在校等時間の平均(時間)						小学校(時間)	前年比	中学校(時間)	前年比	R1	44.2	－	51.4	－	R2	34.2	－10.0	40.3	－11.1	R3	32.7	－1.5	39.2	－1.1	R4	31.7	－1.0	37.8	－1.4	R5	30.6	－1.1	36.6	－1.2	R6	30.4	－0.2	35.4	－1.2	R7	28.5	－1.9	33.2	－2.2
	岐阜市教職員の時間外在校等時間の平均(時間)																																																	
	小学校(時間)	前年比	中学校(時間)	前年比																																														
R1	44.2	－	51.4	－																																														
R2	34.2	－10.0	40.3	－11.1																																														
R3	32.7	－1.5	39.2	－1.1																																														
R4	31.7	－1.0	37.8	－1.4																																														
R5	30.6	－1.1	36.6	－1.2																																														
R6	30.4	－0.2	35.4	－1.2																																														
R7	28.5	－1.9	33.2	－2.2																																														
課題	時間外在校等時間の短縮だけでなく、教職員の働きがいに視点を当てた取組の推進が必要である。																																																	
令和8年度取組予定		・「働きやすさ」「働きがい」に関する取組の推進及び調査を、学校訪問やアンケートで実施する。 ・事務職員の学校経営への一層の参画と、業務の効率化を図るために、共同学校事務に向けた準備を進める。 ・新たな校務支援システムの導入に合わせ、更なる学校業務改革を推進する。																																																

スクールサポートスタッフの配置

担当課：学校指導課
 R8当初予算額：67,055千円（R7：62,570千円）

目的・背景		【目的】 教員が児童生徒への指導や教材研究に注力できるよう支援する。 【背景】 教職員が心身ともに充実して児童生徒と向き合うことが、学校教育の充実につながるとの考えに基づき、学校現場が一体となって、適切な労務管理と勤務の適正化のための抜本的な改革を進め、持続可能な学校運営を行うことが求められている。
事業内容		スクール・サポート・スタッフの配置 配置数：市内小中学校・義務教育学校及び特別支援学校に各1名 業 務：教員が行っていた学習プリントの印刷、配布の準備及び授業準備の補助等
令和7年度	取組	各校にスクール・サポート・スタッフを配置し、学習プリントの印刷、配布の準備及び授業準備の補助等を行った。
	成果	時間外在校等時間 小学校：平均2時間5分減 中学校：平均2時間3分時間減（R6比）
	課題	学校教職員の負担軽減につながる効果的な活用方法を、好事例として広めていく必要がある。
令和8年度取組予定		・教員の負担軽減と同時に、地域人材の活用にもなっており、引き続き配置を行っていく。 ・教職員、スクールサポートスタッフからの声を市内学校に伝え、好事例を広めていく。

岐阜市教育人材バンク

担当課：学校指導課

R8当初予算額：0千円（R7：0千円）

目的・背景		【目的】 児童生徒一人ひとりによりきめ細やかな対応をしていくために、教職員を支援する人材を確保する。 【背景】 教職員の働き方改革を進めるうえで、外部人材の活用が求められている。
事業内容		市費職員の確保に資する人材バンクの整備 市費職員：ハートフルサポーター、ハートフルティーチャー、特別支援教育介助員、スクールサポートスタッフ等
令和7年度	取組	以下のとおり市立学校に配置した。 ① ハートフルサポーター 小学校：98名、中学校：32名 ② ハートフルティーチャー 小学校：5名、中学校：4人 ③ 特別支援教育介助員 小学校：37名、中学校：10名 ④ スクールサポートスタッフ 小学校：45名、中学校：22名、義務教育学校2名、特別支援学校：2名
	成果	2回の講師説明会で、約80名が参加し、学校で働くことの魅力を発信できた。
	課題	学校現場が必要とする人材を確保し、教育人材バンクの充実を図る必要がある。
令和8年度取組予定		・常勤講師を主とした様々な職種の人材不足について、小中学校長会や教育系大学との連携、広報等による講師募集等を積極的に行い、更なる人材確保に向けて取り組む。 ・講師説明会を開催し、学校で働いていただける人材の発掘を推進していく。

保護者向け情報発信システム事業

担当課：学校指導課GIGAスクール推進室
 R8当初予算額：3,162千円（R7 1,848千円）

背景・目的		【目的】 保護者が、当日の欠席連絡や学校からの連絡確認を自身のスマートフォン等からいつでも行うことができる環境を構築する。 教職員の電話対応、出席状況のシステム入力、紙の印刷・仕分け配布などをなくすことで、子どもたちと向き合う時間の確保を目指す。 【背景】 保護者からの欠席連絡 ・保護者…朝の多忙な時間帯に学校に電話しなければならず、かけてもつながりにくい状況 ・学校…朝は、電話対応、出席状況のシステム入力等、多くの事務をこなさなければならない状況 学校からの連絡 ・保護者…学校通信などの紙の管理が煩雑、子どもが保護者に渡さなければ届かないという状況 ・学校…学校通信等の紙の印刷、仕分け、配布に多くの時間がかかる状況							
事業内容		以下の機能があるシステムを活用する。 ・体調管理(出欠席)機能 ・連絡機能(添付ファイル付き) ・アンケート機能							
令和7年度	取組・実績	・年間約146万件の電話連絡及び約1,336万枚の連絡に要する紙を削減した。 ・保護者の利便性が向上した。 ・教職員が、子どもたちと向き合う時間の確保につなげることができた。							
		保護者登録割合		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	-	100%	100%	100%	100%	
			実績値	-	92.03%	99.3%	99.3%	99.0%	△
	課題	文面では伝わりにくい等、スマート連絡帳では対応できない場合は電話連絡が必要である。							
令和8年度取組予定		保護者及び教職員の利便性向上及びペーパーレス化を更に推進していく。							

採点支援システムの導入

担当課：学校指導課GIGAスクール推進室
R8当初予算額：3,652千円（R7 3,652千円）

目的・背景		【目的】 学校の定期テストなどの自動採点・集計機能を持つ採点支援システムを導入することで、教員の負担軽減を図るとともに、データに基づく生徒への指導や授業の指導改善に生かす。 【背景】 教職員が子どもたち一人ひとりと向き合うための時間の確保が求められている。 個別最適な学びの充実が求められている。
事業内容		・中学校・義務教育学校後期課程及び市岐商へ、採点支援システムを導入 ⇒ 教職員の負担軽減を図り、生徒と向き合う時間を生み出す。 生徒への指導をデータに基づく個別最適なものに転換する。 テスト採点データを可視化し、指導すべき学習課題や指導すべき生徒を把握できるようにする。
令和7年度	取組	採点支援システムを導入し、答案用紙337,688枚(前期(中間・期末)、後期(中間・期末))を採点支援システムで処理した。
	成果	合計点や観点別得点、生徒一人ひとりの成績処理及び分析等がデジタル化され、学校平均で年間639時間の削減の効果があつた。
	課題	学校によってシステムの利用率にばらつきがある。
令和8年度取組予定		採点作業での利用及びデータ活用の推進を行うとともに、中学校及び義務教育学校後期課程にて現在使用している採点支援システムの契約が令和9年5月まで終了するため、新たな採点支援システムの導入もしくは現システムの継続延長について検討していく。

スクールロイヤーの配置

担当課：学校安全支援課
 R8当初予算額：2,810千円（R7：2,810千円）

目的・背景		【目的】 複雑化・多様化した子どもたちを取り巻く問題に対し、法に基づく助言や指導を受け、学校生活の安全・安心を確保する。 【背景】 いじめ、不登校、虐待等、子どもたちを取り巻く問題は複雑・多様化し、問題の解決に法的な知識が必要とされている。							
事業内容		スクールロイヤー(弁護士)の配置(市内5ブロック 各1名) ・教職員を対象にした法務研修を実施(3回) ・学校を訪問し各種対応等に対して助言・支援(2回) ・電話・メール・直接面談で受けた質問に対して随時相談・助言							
令和7年度	取組	・学校管理職を対象に法務研修を実施した。(3回) ・学校訪問・随時相談による助言・支援を実施した。 ・令和7年度の相談件数は約200件であった。 ・これまでのノウハウが学校に蓄積されてきたが、依然として保護者対応に関する相談は多い状況である。							
	成果	学校管理職アンケート (満足度)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価 ○
			目標値	90%	90%	90%	90%	90%	
			実績値	100%	100%	100%	100%	100%	
	課題	学校管理職へのアンケートでは、高い実績値が出ているが、「いつ・何を・どのよう」に相談するかについて、管理職の判断が必要である。また、学校の対応後の、スクールロイヤーへの報告も必要である。							
令和8年度取組予定		いじめ重大事態が増加傾向であるため、事案発生時には、教育委員会はもとよりスクールロイヤーとも情報共有を密にしながら、いざというときに相談ができる体制を構築する。							

次世代校務環境整備事業

担当課：学校指導課GIGAスクール推進室
R8当初予算額：96,119千円（R7 155,288千円）

目的・背景		【目的】 岐阜市GIGAスクール推進計画に基づき、効率的かつ堅牢な校務系デジタル環境の構築を行い、最適化を図る。 【背景】 現行のネットワークは、平成26年度から平成27年度にかけて機器を導入しており、令和7年度で10年が経過する。サポート期間が終了している機器や、修理できない機器も存在している。
事業内容		・ネットワーク構築業務委託・工程管理支援業務委託 → 教育研究所に設置しているシステムや学校で管理しているサーバ類のクラウド化 → ロケーションフリーを実現し、いつでも、どこでも、校務が行える環境の整備 → 教員の運用に頼ることのないセキュリティ対策の実現 → 構築業務の工程管理支援を業者に委託し、業務遅延の発生するリスクの軽減
令和7年度	取組	ネットワーク整備と運用
	成果	令和7年9月に整備が完了した。
	課題	現状課題はない。
令和8年度取組予定		安定稼働に努める。

教員研修の充実

担当課：学校指導課
 R8当初予算額：1,217千円（R7：1,293千円）

目的・背景		【目的】 教職員の資質向上及び指導力向上、働きがいに係る意識の醸成を図る。 【背景】 学習指導要領の確実な実施に向けた個別最適な学びと協働的な学びの実践的指導力の向上とともに、今日的な教育課題及び学校が抱える課題の複雑化、多様化に対応できる教職員の育成のため、教員研修の充実と校内研修の活性化が必要とされている。							
事業内容		教員のキャリアステージ(校務分掌・職務)に応じた研修を実施							
令和7年度	取組	・研修講座92講座開設(基本研修44講座、選択研修34講座、会計年度任用職員への研修10講座、出前講座4講座) ・研修回数のべ174回、受講者のべ6,608名 [内訳]法定研修等の基本研修 のべ 110講座 のべ 5,681名 夏季研修講座等の選択研修 のべ 34講座 のべ 632名 出前講座 のべ 20講座 のべ 295名							
	成果	研修受講者数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	◎
			実績値	3,864人	7,185人	8,722人	8,431人	6,608人	
	課題	受講者のニーズや岐阜市の重点施策に即した研修体系の企画が求められる。							
令和8年度取組予定		・研修を88講座開設 (基本研修44講座、選択研修32講座、会計年度任用職員への研修8講座、出前講座4講座) ・研修回数のべ168回を実施予定(出前講座含む想定数) 引き続き生命の尊厳への理解を深める教育及びデジタル・シティズンシップ教育推進に関する研修を充実させるとともに、今日的課題である働きがいに関わる研修やいじめ・不登校対策研修の実施に努める。							

岐阜市教科等指導員会事業

担当課：学校指導課
 R8当初予算額： 0円 （R7：0円）

目的・背景		【目的】 教職員の教科等の指導力向上を図るとともに、各校における教育課程編成と実施の改善を推進する。 【背景】 幼稚園・小中学校・義務教育学校における教育の充実と岐阜市学校教育指針の実現が求められている。							
事業内容		・各校の要請に基づく教材教具の開発・授業づくりへの助言、研究会へ助言者として参加・指導を実施 ・経年研修における教科等に関わる指導・助言の実施 ・岐阜市の教育指針並びに学習指導要領の内容について、研修会等で各校への周知を実施 ・社会の変化に対応した岐阜市の教育の在り方について、各分野における調査・研究、研修等を実施 ・「岐阜市教育実践論文・実践記録」の審査の実施							
令和7年度	取組	・岐阜市校外研修において、各教科部会の要請に基づき、研究会での助言を行った。 ・岐阜市選択研修で、依頼のあった教科において指導主事と共に研修を行った。 ・「岐阜市教育実践論文・実践記録」に79点の応募があり、その審査を行った。							
	成果	指導員が審査した論文数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	180点	180点	180点	180点	180点	△
			実績値	108点	100点	115点	94点	79点	
	課題	・幼稚園・小中学校、義務教育学校の教職員の教科等の指導力向上・改善をさらに推進していく必要がある。 ・学校での業務と兼務することになるため、負担をかけずに事業を推進する必要がある。							
令和8年度取組予定		・研究会や研修において教科等指導員が指導・助言等を行うことで、幼稚園・小中学校、義務教育学校の教職員の教科等の指導力向上・改善を図る。 ・令和7年度までに作成した、教科書に合わせた「指導と評価の一体化カリキュラム」を活用し、指導力向上・改善を図ることを目指す。							

岐阜市の教育公表会 「Gifu MIRAI' s Education Week」の開催

担当課：学校指導課
 R8当初予算額：1,300千円（R7：1,300千円）

目的・背景		【目的】 教職員や保護者、市民、市外の教育関係者に岐阜市の教育を発信するとともに、今後の岐阜市の教育について議論することで、一人ひとりが未来をつくる当事者である自覚を高める。 【背景】 「こどもファースト」を標榜する本市において、児童生徒・保護者・地域の方・教職員が本市教育の素晴らしさを実感するとともに、さらに取組を充実させるための場が必要とされている。							
事業内容		・岐阜市の教育について公表する場の設定（「Gifu MIRAI’ s Education Week」） 対象：市内を含む全国の教育関係者 内容：岐阜市の教育施策について議論する場、児童生徒の活躍の場、市民が教育について深く考える機会となる場等、様々なテーマを番組の形でオンライン配信 研修等で活用するためのアーカイブ配信の実施							
令和7年度	取組	・第4期 岐阜市教育振興基本計画をもとにテーマを設定し、3日間開催した。 参加者数：のべ1250名程度 満足度：93.3% ・アーカイブ配信を利用し、市内の教職員が研修を行った。さらに、県外の教育委員会においても、岐阜市の実践から学ぶことを目的に、アーカイブ配信を活用した研修が実施された。							
	成果	視聴者の満足度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	—	—	100%	100%	100%	△
			実績値	—	—	99.6%	95.6%	93.3%	
	課題	・目的の一つとして、「岐阜市の教育の発信」があるため、満足度だけでなく視聴者数増を目指して取り組む。 ・昨年度は、告知が遅く視聴者が減ってしまったことが課題である。							
令和8年度取組予定		・オンライン開催とし、児童生徒、保護者、市外、県外の教育関係者が気軽に参加できるようにする。 ・市のHPだけでなく、「広報ぎふ」等に掲載するなど、一般の方にも広く周知する。							

6

新しい時代の学びにつながる、教育システムの整備

学校のデジタル環境の充実による、教育DXの推進事業

担当課：学校指導課GIGAスクール推進室
R8当初予算額：111,622千円（R7 111,751千円）

目的・背景		【目的】 個別最適な学び、協働的な学びに資するデジタル環境を整備する。 【背景】 コロナ禍等、予想困難な時代を迎える中、児童生徒が自立的に生きていくため、資質・能力の一層確実な育成及びどのような状況でも学びを継続できる環境整備が求められている。
事業内容		・大型提示装置の導入 児童生徒が互いの考えを大型提示装置に表示し、“相手”を意識し、伝え方を工夫することで、より豊かな表現力を身に付けながら協働的な学びを深めていく ・学習支援ソフトの導入 児童生徒の基礎的・基本的な学習内容の定着に役立てる
令和7年度	取組	全小中学校及び義務教育学校において、授業や校内活動で大型提示装置を使用した。
	成果	動画講義型WEBサービスを使用し、平時の自主学習や、長期休みでの課題配信に効果的に活用した。
	課題	年度初めの利用率が低い傾向がある。
令和8年度取組予定		・動画講義型WEBサービスを継続利用する。 ・1人1台タブレット端末及び校務事務環境について、学習や校務事務の成果を最大化できるよう、デジタル技術の動向や活用実態に基づき、令和8年度に最適な環境となるよう検討を進める。 ・全職員を対象とした活用事例の共有を行う。

小中一貫教育の推進

担当課：学校指導課
 R8当初予算額：800千円（R7：800千円）

目的・背景		【目的】 小学校教育と中学校教育の「独自性」と「連続性」を踏まえた一貫性のある教育を行う。 義務教育9年間を見通した柔軟な教育課程の編成により、児童生徒の切れ目ない学びと成長を保障する。 【背景】 系統的な教育を目指す「小中一貫教育」を開始した(平成20年度～)。 指導の一貫性の確保、小中ギャップの解消、社会性機能の強化が求められている。
事業内容		9年間を見通した教育を行うために、中学校区の特色を生かして以下の取組を行う。 ①学習指導改善の取組 ②生徒指導・教育相談の充実に向けた取組 ③児童生徒の活発な交流 ④地域からの学校支援の取組 ⑤児童生徒による地域活動への取組
令和7年度	取組	【小中連携校】 ・小中合同授業研究会の開催、小中の教科、総合的な学習の授業交流 ・積極的な地域活動への参加 ・児童生徒の活発な交流(あいさつ運動、よさ見つけ、いじめを見逃さない日の取組など) 【小中一貫校】(厚見学園) ・「厚見スタンダード」を基にした学習環境づくりや家庭学習の推進 ・小中を通したメディアコントロールデーの実施 【義務教育学校】 ・9年間を見通した探究学習「わかあゆ学」
	成果	・「ぎふMIRAI's」に関わって、中学校区で総合的な学習の時間の小・中のつながりについて検討することで、9年間を見通した指導計画の改善を図った。 ・「いじめを見逃さない日」や生徒会サミットを核として、いじめについて、児童生徒が活発に意見交流を行う学校が増えた。いじめについて、小中同じ意識で指導を行っていくことができた。
	課題	総合的な学習の時間を核とする等の、9年間を見通した系統的な指導のさらなる充実
令和8年度取組予定		・「小中連携校」「小中一貫校」「義務教育学校」など、小・中学校を取り巻く環境(児童生徒数・学校施設・地域等)に応じ、小中一貫教育を推進する。 ・9年間を見通した教育の各学校の取組を発信していく。

義務教育学校整備事業

担当課：教育政策課、教育施設課、学校指導課
R8当初予算額：325,484千円（R7：812,217千円）

目的・背景		【目的】 小中一貫校が抱えている諸課題に対応するため、義務教育学校を設置する。 （R7年度：藍川北学園（藍川小学校と藍川北中学校）、R8年度：藍東学園（芥見東小学校と藍川東中学校）） 【背景】 ・小・中の校舎と組織が分かれている ⇒ 9年間連続した教育課程の実施の限界 ・児童生徒数の急減に伴う人間関係の固定化等の懸念（上記の学校） ⇒ 学校には一定の集団規模が必要
事業内容		・施設整備に関する実施設計及び改修工事（建築基準法等への適合・異年齢交流を図るための環境改善等） ・学校の教育方針やカリキュラム、校名・校歌・校章等の検討（学校運営協議会とともに検討） ・保護者説明会や市HPを活用した進捗状況のお知らせ、意見受付・回答
令和7年度	取組	・開校後の支援（藍川北学園） ・施設整備に関する改修工事の実施・備品等の整備（藍東学園） ・学校運営協議会及び保護者説明会において、義務教育学校設置について説明（藍東学園） ・教育方針やカリキュラム、校名・校歌・校章等の検討（藍東学園）
	成果	・1年生から9年生までが同じ校舎で生活することにより、登下校や給食などの場面において、日常的な異年齢交流が実現した。（藍川北学園） ・教室前後の全面ホワイトボード化、キャスター付き机や椅子の導入により、目的や内容に応じて多様な学習スタイルを選択することができ、個別最適な学びを実現した。（藍川北学園）
	課題	開校後の教育課程の支援、施設整備
令和8年度取組予定		・旧藍川小学校解体工事（藍川北学園） ・藍東学園屋内運動場床等改修工事、外構工事、プール改修工事（藍東学園） ・旧藍川東中学校解体工事（藍東学園） ・開校後の教育課程等の支援の継続（共通）

みんなの未来の学校プロジェクト

担当課：教育政策課

R8当初予算額：84千円（R7：176千円）

目的・背景		【目的】 児童生徒数の減少及び学校施設の老朽化に対して対策を講ずることにより、教育大綱・教育振興基本計画に基づく岐阜市の教育を実現する「未来の学校」の具現化を図る。 【背景】 児童生徒数の減少及び学校施設の老朽化に対応する学校が求められている。
事業内容		児童生徒数の減少及び学校施設の老朽化に対応した未来の学校の検討
令和7年度	取組	○スクールミーティング(児童生徒と教育長による対話)の実施 実施校：市立小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校のうち計10校 参加児童数：277人 参加生徒数：106人 テーマ：「今日が楽しく、明日も来たくなる「未来の学校」とは？」
	成果	①自ら学ぶ内容を決める「授業の選択制」 ②安らげる場所や水回りといった「教室環境・施設の整備」 など、児童生徒が未来の学校に望む要素を把握することができた。
	課題	スクールミーティングのほか、未来の学校の先駆けである義務教育学校から得られる知見も活用しながら、今後の検討を進めていく必要がある。
令和8年度取組予定		将来的な児童生徒数の減少・学校施設の老朽化を見据え、未来の学校の在り方について検討を進める。

教科担任制の実施

担当課：学校指導課
 R8当初予算額：0千円（R7：0千円）

目的・背景		【目的】 授業の質の向上、小中学校間の円滑な接続、多面的な児童理解、教師の負担軽減を一体的・効果的に進めていく。 【背景】 教師の負担軽減を図りつつ、新学習指導要領に示された資質・能力の育成に向けて義務教育9年間を見通した指導体制を構築するため、小学校高学年から教科担任制を推進する必要がある。
事業内容		・教科専門に指導する加配教員の配置(小学校) ・各校の好事例の共有による更なる教科担任制の取組推進 ・学力向上の成果、教職員の時間外在校等時間の削減状況等の確認と効果・課題の検証の実施
令和7年度	取組	小学校において教科専門に指導する加配教員を配置した。 ・常勤の加配14枠（理科3、英語3、算数5、体育3） ・非常勤の加配29枠(理科12、英語12、算数4、体育1)
	成果	・常勤の加配7枠、非常勤の加配8枠増(R6比) ・時間外在校等時間 小学校：平均2時間5分減 中学校：平均2時間3分時間減（R6比）
	課題	加配数について、県との協議が必要である。
令和8年度取組予定		・教科担任制の拡張に向け、専門教科を指導できる教員の確保のため、講師説明会等を積極的に開催する。 ・教科担任制による学力向上の成果、教職員の時間外在校等時間の削減、各校の好事例等をまとめ、更なる加配枠の増加を県に要望していく。

学校施設管理、学校施設の長寿命化

担当課：教育施設課
 R8当初予算額：204,200千円（R7：182,300千円）

目的・背景		【目的】 児童生徒、教職員等が安心して学校生活を送れるように学校環境の安全を確保するため、学校施設の管理を行う。 【背景】 本市の学校施設は、築30年を経過した施設が全体の約9割を占めている。
事業内容		・学校施設や設備の点検の実施 ・点検で確認された不具合について、危険度に応じて修繕、工事の実施
令和7年度	取組	<非構造部材劣化点検> 中学校21校について実施した。 <外壁等落下防止工事> 小学校3校、中学校3校、教育研究所について実施した。
	成果	法令に沿った建物部材の点検と工事により、部材落下が低減し、大事故の発生が抑制された。
	課題	学校施設の老朽化が著しく、児童生徒、教職員等が安心して学校生活を送れるように、引き続き学校環境の安全確保が必要である。
令和8年度取組予定		<非構造部材劣化点検> R8当初予算額：35,000千円（R7：35,000千円） 小学校23校、幼稚園2園、岐阜特別支援学校の劣化点検を行う。 <外壁等落下防止工事> R8当初予算額：169,200千円（R7：147,300千円） 小学校4校、中学校1校、岐阜特別支援学校について行う。

学校施設整備（学校トイレの洋式化）

担当課：教育施設課

R8当初予算額：255,000千円（R7 303,900千円）

目的・背景		【目的】 小中学校、特別支援学校の和式便器を洋式便器へ変更し、トイレ環境の改善を図る。 【背景】 洋式便器が少なく、不便が生じている箇所がある。							
事業内容		小中学校等のトイレのうち、女子トイレ及び特別支援学校のトイレ等、必要性が高い箇所に洋式便器を設置 ・対象 小中学校、義務教育学校、特別支援学校 ・期間 令和6～8年度(3ヶ年度) ・事業費 627百万円 ・財源 緊急防災・減災事業債627百万円							
令和7年度	取組	・小学校の女子トイレに洋式便器を設置した。 (小学校(33校)293基)							
	成果	洋式化率 (小中学校)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	54%	58%	58%	61%	68%	○
			実績値	54%	58%	58%	61%	70%	
	課題	校舎内の女子トイレの洋式便器が少なく、不便が生じている。							
令和8年度 取組予定		中学校及び義務教育学校の女子トイレに洋式便器を設置する。 (中学校(18校)219基、義務教育学校(1校)11基 計230基)							

通学路交通安全プログラム（通学路ワークショップ）

担当課：学校安全支援課
 R8当初予算額：0千円（R7：0千円）

目的・背景		【目的】 通学路の安全確保のため、児童生徒を取り巻く道路環境の変化に対応した取組を実施する。 【背景】 児童生徒の安全確保のため、道路整備等による交通環境の変化に対応することが求められている。
事業内容		○関係機関との連携体制を構築し、平成26年10月に「岐阜市通学路交通安全プログラム」を策定 ・岐阜市通学路安全推進会議の開催 ・通学路の合同点検の実施（警察・道路管理者・学校・PTA・交通安全協会等と連携） （3か年計画で市内全45小学校区で実施） ・通学路ワークショップの実施（令和5～7年度、基盤整備部道路建設課） →AI・ビッグデータを活用し、地域の方との話し合いの中で対策個所を検討、改善方法を決定
令和7年度	取組	通学路ワークショップを市内19の小学校区で実施し（令和5～7年度 計45校区）、危険個所を洗い出し、どこにどのような対策を行うか決定した。
	成果	地域の方との合意のもと、優先順位の高いものから順に安全対策を行っている。
	課題	児童生徒への安全教育をどのように行っていくか。
令和8年度取組予定		・ワークショップの結果をふまえ、対策を講じていく。3年間のワークショップで465か所の改善個所が出されており、8～10年度にかけて順次対策を講じていく予定。通学路安全プログラムは令和11年度から再開。 ・交通事情の変化などにより、通学路の対策が必要な場合は、学校からの要望に応じて安全対策を行う。 ・通学路の安全対策に関する資料の学校への提供及び子どもたちのタブレット端末への配信等により、安全教育を進めていく。

「危険から子ども（自分）を守ろう」事業

担当課：学校安全支援課
 R8当初予算額：1,180千円（R7：1,180千円）

目的・背景		【目的】 児童生徒の登下校時の安全を確保する。 【背景】 全国的に、不審者による事件、交通事故等、登下校中の児童生徒が被害に遭ったり、場合によっては命を奪われたりする事案が後を絶たない。							
事業内容		① 保護者や地域の方々からボランティアを募り「岐阜市子ども見守り隊」として、登下校における見守り活動を実施 ② 地域の方々の協力による児童生徒の緊急避難先「子ども110番の家」の設置 ③ 防犯に関する専門家(警察等)が講師の研修会の実施(対象:学校・PTA/地域の代表者)							
令和7年度	取組	① 「岐阜市子ども見守り隊」登録者数 1,971名(R6)⇒1,754名(R7) ② 「子ども110番の家」設置件数 2,597件(R6)⇒2,535件(R7) ③ 県警生活安全課職員を講師として、各学校の担当者やPTA代表、各地域の見守り隊の代表者を対象とした研修会を実施した。							
	成果	事故件数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	150件	150件	150件	150件	150件	
			実績値	108件	123件	148件	141件	112件	
	課題	児童生徒の見守りについて、今後さらに地域との連携が必要である。							
令和8年度取組予定		・「岐阜市子ども見守り隊」や「子ども110番の家」に登録していただいている方の有用感を高めるため、ホームページや学校通信等で活動内容を発信する。 ・取組の充実に向け、研修会の実施方法・内容について検討を進める。							

「医療的ケア」推進事業

担当課：学校安全支援課
 R8当初予算額：126千円（R7：120千円）

目的・背景		【目的】 学校において医療的ケアを必要とする幼児、児童生徒が学校教育を受けるために必要な医療行為及び日常的・応急の手当てを行う。 【背景】 医療的ケアが必要な児童生徒等の教育機会確保に向けた支援体制の構築が求められている。 一方で口腔内の喀痰吸引などの特定行為を行うことができる看護師などが慢性的に不足しており、学校現場で確保することが難しい状況がある。
事業内容		・医療的ケア児が在籍する学校に指導医を委嘱 ・医療行為及び日常的応急手当の実施（ハートフルサポーター（看護師又は准看護師）を配置） ・医療的ケア検討委員会の設置 （医療的ケアを円滑に行うため、必要に応じて関係者が協議）
令和7年度	取組	・市内小学校5校に、ハートフルサポーター（看護師又は准看護師）を6名配置した。 ・総括的な管理体制を構築するため、教育、医療などの関係者で医療的ケア検討委員会を設置し、支援方法を確認した。
	成果	・保護者や指導医と連携し、打ち合わせをすることで、どのように学校現場で医療的ケア児の対応をしていけばよいか分かり、適切な医療的ケアができるようになった。
	課題	・校外学習時の医療的ケアの実施方法の検討が必要である。 →令和7年度より『医療的ケア児対応学校看護師配置事業』を開始した。
令和8年度取組予定		・よりよいケアの実施に向け、保護者の意向や医療的ケア児の実態を把握するため、主治医との連携強化に努めるとともに、今後のニーズの増加に備え、看護師の確保等の環境整備に努める。 ・令和8年度も、市内小学校5校にハートフルサポーター（看護師又は准看護師）を6名配置。

登下校見守り支援事業

担当課：学校安全支援課
 R8当初予算額：3,000千円（R7：2,000千円）

目的・背景		【目的】 GPS位置情報を利用した子どもの見守りサービスを活用し、登下校中の子どもたちの見守り環境を確保する。 【背景】 昨今の登下校時の事件等を踏まえ、平成30年に国が「登下校防犯プラン」を策定している。							
事業内容		・小学1年生の保護者が、市の登録事業者提供のGPS位置情報サービスに加入した場合、端末代等を含む初期費用(上限5千円)を事業者へ補助する。 ・多様な選択肢を提供できるよう登録事業者を募集。現在6社が登録している。							
令和7年度	取組	・各学校の入学説明会で、本事業について新入学生の保護者に周知。 ・新年度の4月1日から、市のHPを通して申し込みを行った対象者に対して、登録業者から補助金額(上限5千円)を差し引いた金額を請求する。その後、事業者は市に対して補助金の申請を行う。							
	成果	GPS端末を所持する子どもで、登下校時の所在不明数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価 ○
			目標値				0件	0件	
			実績値				0件	0件	
	課題	保護者から、新年度が始まる前に、入学準備としてGPS端末を購入することができないか、という要望がある。							
令和8年度取組予定		政策調整課が実施しているBLEを用いた見守りサービスも始まるため、それぞれの利点を生かしながら、継続して事業を行っていく。							

7

○ 子どもも大人も共に学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上

幼児教育セミナーの開催

担当課：幼児教育課
 R8当初予算額：312千円（R7：700千円）

目的・背景		【目的】 家庭教育は全ての教育の出発点であることから、保護者に子どもとの関わり方等を周知する。 【背景】 ・岐阜市 子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告書 子育てに関してもっと知りたい情報（手当や子育て支援サービスに関する情報 72.1%、子ども・家族向けイベントに関する情報 57.5% 子どもの教育に関する情報 45.1%）							
事業内容		幼児教育に関するセミナー等の開催 対象：幼児期の子どもをもつ保護者等 内容：① 家庭教育に関する大学等の有識者の講演等(子育て学びフィールド：1回) ② 生涯学習団体による幼児教育啓発活動等(わくわく親子セミナー：3回)							
令和7年度	取組	子育て学びフィールドを開催した。(1回) 参加者：幼児教育セミナー 107名(会場77名、オンライン30名) 託児16名 のびのび子育てぎふっこタイム ① 親子でわくわくふれあい遊び 7組(18名) ② 絵本の読み聞かせ～心がキラキラ～ 8組(20名) ※講演会会場にて託児を実施し、保護者が参加しやすい環境を構築 わくわく親子セミナーを開催した。(3回) 参加者：53組(109名)							
	成果	参加人数 ()内は達成率		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	365人	1,095人	660人	460人	460人	△
			実績値	221人(61%)	368人(34%)	624人(94%)	345人(75%)	270人(59%)	
	課題	幼児期の子どもをもつ保護者等への効果的な周知のありかたを検討し、参加者の増加をはかる必要がある。							
令和8年度 取組予定		・わくわく親子セミナー(親子遊びを通じて家庭教育を学べる参加型のセミナー)を6月～12月に9回開催 ・幼児教育や家庭教育に関わる動画を市公式YouTubeにアップする。							

キンダーカウンセラーの派遣

担当課：幼児教育課
 R8当初予算額：601千円（R7：598千円）

目的・背景		【目的】 保護者及び保育者の心理的な支援を行う。 【背景】 増加する保護者からの相談に応じている幼児教育施設職員の負担軽減と、メンタルヘルスへの対応等が求められている。							
事業内容		・キンダーカウンセラー(臨床心理士等)を希望する市内幼児教育施設へ派遣 支援対象：園児の保護者(子育てに関する困り感、発達に関すること 等) 幼稚園教諭及び保育士(子どもや保護者との関わり方、メンタルヘルス、職員向け研修 等)							
令和7年度	取組	・幼児教育施設を訪問し、保護者、幼稚園教諭及び保育士にカウンセリング等を実施した。 派遣回数：49回(市立幼稚園11回、私立幼児教育施設22回、公立保育所16回) 相談等件数：110件(市立幼稚園20件、私立幼児教育施設46件、公立保育所44件)							
	成果	相談件数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	105件	100件	100件	100件	100件	
			実績値	63件	120件	55件	80件	110件	
	課題	子どもへの支援、保護者対応の要望が多くなっている。気軽に利用してもらえるよう更なる周知を図りたい。							
令和8年度取組予定		・年度始めに希望を聞き、年間派遣日程を組む。再派遣希望の際は早い段階で調整できるようにする。 ・引き続き、希望する各幼児教育施設へキンダーカウンセラーを派遣する。 ・エールぎふとの連携、幼児教育コーディネーターの幼児教育施設巡回訪問への同行等とともに、制度周知のための取組を行う。							

家庭教育学級の開催

担当課：社会・青少年教育課
 R8当初予算額：610千円（R7：613千円）

目的・背景		【目的】 家庭環境や、価値観の多様化する現代において、家庭における教育力の充実・向上を図る。 【背景】 女性の社会進出や、核家族化の進行、インターネット等の情報媒体の発達等により、個々の交流が減少しており、親同士で共に価値観を共有する場面や、お互いに学び合う場が減少している。							
事業内容		幼稚園、小・中学校、義務教育学校、特別支援学校における家庭教育学級(保護者)の開催促進・啓発 A 学校行事参加型（授業参観日や入学説明会等での講話や給食参観・試食会等） B 体験活動参加型（スポーツ教室等） C 講演会型（学校長・教頭・養護教諭・栄養教諭・外部講師等による講演） D 子育てサロン型（座談会等、親同士の交流会） E 在宅取組型 ①家族で話し合って取組目標を作成②取組を記録③実践中や実践後、家族で互いの思いを伝え合う							
令和7年度	取組	開催マニュアルや家庭教育学級に役立つ情報を参考提供し、家庭教育学級の開催について依頼した。 開催実績:146回(参加者 のべ35,980人)							
	成果	家庭教育学級 受講者数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	25,000人	25,000人	25,000人	25,000人	25,000人	◎
			実績値	33,482人	37,030人	29,511人	29,384人	35,980人	
課題	・仕事を持つ保護者の増加に伴い、家庭教育学級関係者が揃っての開催が難しくなる一方で、家庭での教育力充実・向上が全ての教育の基盤であり、家庭への支援の必要性は高まっている。 ・保護者と教職員が課題を共有し意見交換する機会が減少しており、子どもや教職員も参加できる機会が求められている。								
令和8年度 取組予定		・教育の出発点である家庭での教育力の充実・向上を図るため、今後も支援を継続していく。 ・多くの保護者の参加が見込める在宅取組型と、子どもや教職員も参加できる子育てサロン型の併用を推奨していく。							

家庭教育啓発事業（「決めて、守ろう！我が家のルール」運動）

担当課：社会・青少年教育課

R8当初予算額：66千円（R7：118千円）

背景・目的		【目的】 子どもたちの明日を育むために「決めて、守ろう！我が家のルール」をスローガンを掲げ、家庭教育啓発のための市民運動の展開と「家庭の日」推進のための支援・普及を図る。 【背景】 「家庭」は子どもたちにとって楽しい場所であるとともに、親子が共に学び活動する場所である。 また、社会全体で応援することが重要である。（子どもたちの未来を育む家庭教育／文部科学省）							
事業内容		・青少年問題協議会で確認されたスローガンについて、啓発用のポスター、チラシの作成 ポスター：市内の公共施設等に掲示・啓発 チラシ：青少年育成市民会議をはじめとした地域活動・会議等での配布・啓発 市立小中学校の児童生徒へのデータ配信・啓発 ・毎月第3日曜日が「家庭の日」であること、家庭で過ごすことの大切さをSNSで発信							
令和7年度	取組	・市内小中学校の児童生徒から家庭教育推進に関する作文を募集し、優秀作品を表彰した。また、優秀作品をHP等で紹介することを通して、家庭で親子が共に過ごすことの大切さを伝えた。 ・「家庭の日」には、中学生以下の子どもを連れた家族を対象に、市内公共施設入場料等が無料となることをチラシに掲載するとともに、SNSで発信した。							
	成果	児童生徒の周知率 （スローガンを知っているかについて小4～中3を対象にアンケート調査）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価 ○
			目標値	60%	65%	70%	70%	70%	
			実績値	64%	74%	70%	76%	77%	
課題		物価高騰により、ポスター・チラシの印刷可能枚数が減少しているが、スローガンの周知率を維持していく必要がある。							
令和8年度取組予定		・新たに「話して聴いて 心つながる わたしの家族」をスローガンに掲げる。 ・家庭での生活を見つめるとともに、親子が共に過ごしたよさについて話題にすることができるよう、ポスター・チラシの作成や作文募集を行う。 ・「家庭の日」について周知し、家庭での過ごし方を見直すきっかけとする。また、「家庭の日」の推進、普及を図るため、SNSでの発信を継続する。							

親子ふれあい教室（青少年健全育成事業）

背景・目的		【目的】 地域の乳幼児の親同士が交流する場を設け、家庭教育の在り方や養育の重要性について理解を深めることを目指す。 【背景】 子どもの健全な成長にとって、乳幼児期における親の養育学習は重要であるが、核家族化や地域社会の希薄化等を背景に、子育ての悩みや不安を抱えた保護者が孤立してしまうなど、家庭教育が困難な現状が指摘されている。(家庭教育支援チームの手引書／平成30年9月)							
事業内容		市内50地域で親子ふれあい教室の開催(岐阜市青少年育成市民会議主催(同会議へ事業委託)) ・内容：各地域で企画 ・対象：0歳児とその母親及び父親 ・会場：公民館、児童館、コミュニティセンター等							
令和7年度	取組	各地域で親子ふれあい教室を開設した。							
	成果	開催回数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	-	300回	300回	300回	300回	
			実績値	-	320回	360回	367回	373回	
課題	仕事と育児を両立するために、早期に職場復帰する親が増加し、通年で参加できる親が減少している。								
令和8年度取組予定		・各地域における子育て支援をするために、市内50地域で親子ふれあい教室の開設を継続する。 ・新たに子育てする母親及び父親に対して、子育てへの不安を取り除くと共に、家庭教育の重要性を理解してもらえるよう、親子ふれあい教室の中で伝えていく。 ・チラシを作成し、本事業の周知を図り、参加者の確保に努める。							

部活動指導員の配置、部活動社会人指導者の派遣

担当課：学校指導課
 R8当初予算額：8,938千円（R7：16,477千円）

目的・背景		【目的】 部活動を合理的かつ効率的・効果的に行い、生徒の競技力・技術力向上を図るとともに、専門外・未経験の部活動における教員の精神的な負担を軽減させる。 【背景】 ・競技・指導経験の浅い教員が顧問を担うことによる指導力不足 ・休日を含めて部活動を指導することによる、教員の多忙化							
事業内容		・部活動社会人指導者(専門的な実技指導力を有する地域の方)の派遣 ・部活動指導員の配置 競技経験がない教員や指導経験の浅い教員が顧問となる部活動に配置							
令和7年度	取組	・部活動指導員は22人、社会人指導者は45人を派遣した。 ・4月に部活動指導員配置事業説明会や部活動社会人指導者研修を開催し、当該学校の担当者・指導者に対して事業や運用方法の説明をするとともに、指導者の服務・資質向上にかかわる指導者研修を行った。 ・学校行事の期間中や宿泊研修など、教員の業務が多忙な時期には、休日の部活動を部活動指導員に一任して、子どもたちの活動時間の確保した。							
	成果	部活動指導員指導累計時数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	4,500時間	4,500時間	4,500時間	4,500時間	4,500時間	△
			実績値	3,889時間	5,147時間	5,324時間	5,224時間	4,044時間	
	課題	・休日の部活動の地域移行に伴い、指導者の数は大きく減少したが、平日の部活動を充実させるためにも、地域指導者との兼任を推進していく必要がある。							
令和8年度取組予定		・部活動指導員を10校に計12名(運動部12名)、部活動社会人指導者を年度当初5名派遣する。 ・部活動に携わる生徒へ質の高い指導を提供するため、引き続き「指導者研修の実施」「学校と指導者の連携促進」「コンプライアンス違反の未然防止」に取り組んでいく。							

休日の部活動の地域移行に向けた取組

担当課：学校指導課
 R8当初予算額：0千円（R7：0千円）

目的・背景		【目的】 少子化の中でも、将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保し、自発的な参画を通して、楽しさや喜びを感じられる活動を構築する。 【背景】 ・部活動加入率の低下等により、部活動の休廃部がやむを得ず、子どもたちの活動の選択肢が減少 ・教職員に対する過度な負担(勤務時間を超えた部活動指導、競技経験のない教員による指導等)							
事業内容		・休日の部活動の段階的な地域移行の実施(ぎふ魅力づくり推進部と連携・協力) ・生徒の多様なニーズに応じた活動機会の確保 ・地域のスポーツ団体等と学校との連携・協働の推進							
令和7年度	取組	・地域連携の一環として、部活動として活動が行われている団体に対して部活動指導員を配置し、地域移行がスムーズに行われるよう支援を行った。 ・「岐阜市中学校部活動指針」と「岐阜市地域クラブ活動指針」をもとに、ぎふ魅力づくり推進部と協働し、市内中学校に地域展開の在り方を周知した。							
	成果	休日の部活動の地域クラブへの移行率		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	—	—	50%	80%	100%	○
			実績値	—	—	42%	62%	100%	
	課題	・保護者が運営団体・実施主体を担っている「保護者クラブ」においては、運営体制が不安定であることが明らかになっている。 ・休日の活動が地域クラブ活動へと移行完了した一方、休日と平日の活動の連携や指導者等との情報共有が図りにくくなっている。							
令和8年度取組予定		令和9年度に市内全ての校区において「地域主体の運営体制」を構築し、地域クラブがより安定的で持続的に運用されていくよう、ぎふ魅力づくり推進部とともに校長会への周知や学校の人員探し、事務局の場所の確保に関わり、伴走支援を行っていく。							

社会教育団体の活動支援

担当課：社会・青少年教育課
 R8当初予算額：3,269千円（R7 3,269千円）

目的・背景		【目的】 ①青少年育成市民会議 ②子ども会育成連合会 ③PTA連合会 ④視聴覚教育連絡協議会 ⑤女性の会 の活動を支援する。 【背景】 ・核家族の増加、共働きなど、家庭を取り巻く環境が変化し、団体活動の担い手が減少している。							
事業内容		青少年の健全な育成や、生涯学習の推進等を目的とする社会教育団体に対し、事務補助及び補助金・負担金の交付を行い、団体のイベント等の活動を活発化する。							
令和7年度	取組	・事務補助：①パートタイム会計年度職員6名 ②3名 ③1名 ④0.5名 ⑤0.5名 ・補助金・負担金：①300千円 ②2,429千円 ③240千円 ④100千円 ⑤200千円							
	成果	各団体が実施した主催事業の開催総数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価 ◎
			目標値	15	15	15	15	15	
			実績値	19	20	22	20	21	
	課題	核家族の増加、共働きなど、家庭を取り巻く環境が変化し、団体活動の担い手が減少する中、どのように活動を推進していくかが課題となっている。							
令和8年度取組予定		学校や家庭だけではない、地域としての繋がりや、地域を基盤とした青少年の育成や生涯学習を推進するため、今後も事務補助及び補助金・負担金の交付を継続していく。							

学校等体育施設の開放

担当課：教育施設課
 R8当初予算額：0円（R7 0円）

目的・背景		【目的】 社会体育等の振興 【背景】 地域住民が気軽にスポーツを楽しみ、体力の向上や健康の増進のみならず、住民同士で交流できる場が必要とされている。
事業内容		市内小中学校等の体育施設について一般開放の実施 ・対象校等 … 本市が設置する小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、教育研究所 ・開放施設 … 運動場、体育館、格技場 ・開放日、時間 … 土曜日、日曜日、祝日の6:00～18:30（学校使用時は除く）
令和7年度	取組	主な使用団体、活動実績 ・スポーツ活動…地域クラブ、スポーツ少年団、スポーツクラブ等 ・地域活動 …自治会連合会、体育振興会、まちづくり協議会、社会福祉協議会、子ども会、災害訓練、敬老会、二十歳のつどい等
	成果	学校体育施設を開放することにより、地域住民にスポーツ活動や地域活動の場を提供することができた。
	課題	中学校の部活動の地域クラブ移行が進んだことで利用の申請数が増加しているため、適切な対応が必要である。
令和8年度取組予定		・スポーツ振興、地域活動の場とあわせ、子どもたちの心身の成長を育む場として、引き続き事業を継続し、円滑な運営を行う。 ・利用の利便性向上を図るため、これまでの利用手続きや鍵の開閉など、管理運営の見直しに向けた検討を行う。

放課後チャイルドコミュニティ （放課後子ども教室、放課後学びの部屋）

担当課：社会・青少年教育課
 R8当初予算額：12,354千円（R7 13,177千円）

背景・目的		【目的】 児童に放課後を安全・安心に過ごしてもらうとともに、多様な体験や活動機会の提供をとおして、児童の健全な育成を図る。 【背景】 「地域学校協働活動」の一環として、高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」が求められている。(学校と地域でつくる学びの未来／文部科学省)							
事業内容		・放課後子ども教室 地域住民の協力を得て、子どもに体験・交流・遊びの場を提供 ・放課後学びの部屋 図書室等を利用し、子ども自らの意思で読書や学習ができる場を提供							
令和7年度	取組	・放課後子ども教室：12校区で実施 ・放課後学びの部屋：17校区で実施							
	成果		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価	
		目標値	—	—	—	—	90%		
		子ども教室	—	—	—	—	96%		
	学びの部屋	—	—	—	—	98%			
課題	地域住民の担い手不足により教室の開設ができない地域が増えている。また、現在、開設している地域についても後継者が見つからず、指導者の高齢化が進んでいる。								
令和8年度 取組予定		・放課後子ども教室：11校区で実施予定、放課後学びの部屋：17校区で実施予定 ・利用児童を対象としたアンケートによる満足度を調査し、その結果を地域学校協働本部の機能を有するコミュニティ・スクールに伝えることで、指導者の確保に努める。							

放課後チャイルドコミュニティ（放課後児童クラブ）

担当課：社会・青少年教育課
 R8当初予算額：1,000,858千円（R7：946,055千円）

目的・背景		【目的】 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。（児童福祉法「放課後児童健全育成事業」） 【背景】 雇用者の共働き世帯は増加傾向にある。（男女共同参画白書／令和7年6月）							
事業内容		放課後児童クラブの設置 内容：適切な遊び及び生活の指導を通じ、生活習慣の確立や自立ができるよう支援 対象：保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童 開設日時 ・登校日：終業時～18時（時間延長を実施するクラブは19時） ・長期休暇期間中の平日：8時15分～18時（時間延長を実施するクラブは19時）							
令和7年度	取組	・全46小学校区、135教室で放課後児童健全育成事業を実施した。 ・38クラブで19時までの時間延長を実施した。							
	成果	利用児童数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	3,682人	3,682人	3,742人	3,772人	4,012人	
			実績値	3,441人	3,517人	3,684人	3,837人	4,041人	
		待機児童数	実績値	24人	38人	44人	46人	26人	—
課題		共働き世帯の増加などによって利用申込が年々増加しており、待機児童が発生している。							
令和8年度取組予定		・全46小学校区、137教室で放課後児童健全育成事業を実施する。 ・39クラブで19時までの時間延長を実施する。 ・利用希望調査や利用者推計を実施し、定員見直し、教室増設による待機児童抑制に取り組む。 ・令和9年度から新たに5教室の民間委託を開始できるよう委託事業者の選定を実施する。							

社会教育施設の充実（少年自然の家 指定管理）

担当課：社会・青少年教育課

R8当初予算額：139,630千円（R7：139,953千円）

目的・背景		【目的】 少年が自然に親しみ、自然の中で集団宿泊生活を通じてその情操や社会性を豊かにし、心身を鍛錬し、もって健全な少年の育成を図る。 学び、体験、居場所を提供する。 【背景】 社会の発展に伴って、農村や自然が減少しており、少年が自然に親しみ、自然の中で他の者と生活を共有する場面が減少している。また、子どもの「居場所(サードプレイス)」が必要とされている。							
事業内容		①受入事業 小中学校等や子ども会・スポーツ少年団等、各種団体の受入れ ②主催事業 自然の家が主催する子ども対象事業・家族対象事業・成年対象事業・市民対象事業 ③研修・啓発事業 学校や青少年団体の指導者を対象とした事業、出前講座、自然情報の発信等 ④研究・開発事業 職員の専門性の向上を図るための研修、活動プログラムの開発等 ⑤自主事業 子ども対象事業・地元出展事業等、指定管理者の専門性・ノウハウを活用した事業							
令和7年度	取組	①～⑤の事業を実施した。自然の家の中核である②主催事業の詳細は以下のとおりである。 ・家族対象事業【ファミリーDAY、ファミリーキャンプ、ファミリーステイ】⇒ 93家族323名参加 ・子ども対象事業【自然は友だちキャンプ】⇒ 81名参加 ・成年対象事業【アウトドア倶楽部】⇒ 17名参加 ・市民対象事業【地域貢献事業等】⇒ 495名参加							
	成果	利用者満足度 (アンケート「満足」回答割合)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価 ◎
			目標値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
			実績値	97.5%	99.5%	98.9%	96.9%	98.3%	
	課題	社会の発展に伴い、自然が減少している中、多くの人にとって自然に親しむことができる魅力ある活動・事業が求められている。また、事業展開と共に「居場所(サードプレイス)」となる取り組みが求められている。							
令和8年度 取組予定		・集団での宿泊生活はもとより、多様なニーズに応じた活動・事業の考案、提供に引き続き努めていく。 ・子ども・大人・家族等に対し、主催事業やボランティア活動の指導援助を提供する中で、「居場所(サードプレイス)」としての「場」を創出する。							

社会教育施設の充実（青少年会館 指定管理）

担当課：社会・青少年教育課

R8当初予算額：75,216千円（R7 75,361千円）

目的・背景		【目的】 青少年会館5館(中央青少年会館、北青少年会館、青山青少年会館、青少年ルーム、東青少年会館)での体験活動を通じて、豊かな感性や社会性を養い、青少年の自己実現ができるよう支援し、健全な青少年の育成を図る。 【背景】 インターネット利用拡大、核家族化の進行、地域社会の共助の減少といった現状から「会話による交流」「ぬくもりのある居場所」が減少しており、「気軽なぬくもりのある居場所」「人と交流できる第3の場所」としての「居場所(サードプレイス)」の需要が高まっている。							
事業内容		① 青少年団体や青少年育成団体の活動拠点支援事業：活動の場を提供 ② 青少年の学びの場の提供：各種講座の開催、学習支援事業 ③ 自立支援が必要とされる青少年への支援：各種講座の開催、教育相談事業、エールぎふとの連携							
令和7年度	取組	・【実施講座】地域貢献スキルアップ講座、少年講座、青年講座 若者チャレンジアップ講座、若者支援クローズアップ交流会講座 ・学習ルームの提供・学習支援事業・教育相談事業							
	成果	利用者満足度 (アンケート「満足」回答割合)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	自己評価
			目標値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	◎
			実績値	94.7%	99.9%	99.6%	99.9%	99.9%	
	課題	インターネットの利用拡大、核家族化の進行、地域社会の共助の減少といった社会の変化の中であって、現実の体験としての青少年の活動の場が少なくなっている。また、社会環境の変化により、子どもの「居場所(サードプレイス)」が求められている。							
令和8年度 取組予定		・健全な青少年育成を図るため、青少年の活動場所の提供や、事業の考案・実施を継続していく。 ・利用者が青少年会館を自分の「居場所」と感じられる運営に努めていく。							

令和7年度事務の点検及び評価

3. 「希望あふれる未来を 自ら拓く力」に関する指標

「希望あふれる未来を自ら拓く力」に関する指標

本市の教育が目指す「希望あふれる未来を自ら拓く力」が子どもたちにどの程度育まれているかを測るため、以下に示す項目を指標として設定します。なお、指標は「全国学力・学習状況調査」の質問項目から抜粋しています。

自己評価(◎:基準値を大きく上回る(5%以上増) ○:基準値と同値、または上回る(0.1~4.9%増) △:基準値を下回る)※1

評価指標	小学6年生				中学3年生			
	基準値 ※2	令和 6年度	令和 7年度	自己 評価	基準値 ※2	令和 6年度	令和 7年度	自己 評価
自分には、よいところがあると思う	80.9%	87.1%	87.9%	◎	77.9%	84.7%	85.7%	◎
先生は、あなたのよいところを認めてくれると思う	89.4%	92.5%	93.5%	○	90.3%	94.4%	94.4%	○
将来の夢や目標を持っている	80.5%	83.4%	83.4%	○	66.3%	66.6%	66.4%	○
いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う	100% ※3	98.1%	97.9%	○	100% ※3	96.9%	95.7%	○
困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる	74.4%	74.3%	78.9%	○	74.6%	78.6%	80.7%	◎
人の役に立つ人間になりたいと思う	95.7%	96.5%	96.5%	○	95.2%	96.4%	96.5%	○
自分と違う意見について考えるのは楽しい	72.6%	77.2%	79.7%	◎	75.2%	81.5%	79.7%	○
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う(R5年度実施分より新設)	59.0%	83.1%	80.8%	◎※4	45.1%	76.6%	73.0%	◎※4
分からないことやくわしく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することはできていますか(R6年度実施分より新設)	76.8%	81.6%	83.0%	◎※5	58.9%	82.5%	84.2%	◎※5

※1 基準値が95%以上の指標については、結果が100%の場合には「◎」、95%以上100%未満の場合には「○」とする。

※2 基準値は、前期計画期間(平成30年度(期間途中に設定された項目は設定された年度)～令和4年度)の平均値とした。

※3 いじめは許容されるものではないため、平均値ではなく独自で「100%」に設定した。

※4 令和4年度までは「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある。」であり、表現が異なるため、自己評価については検討の余地がある。

※5 令和5年度までは「家で自分で計画を立てて勉強をしていますか(学校の授業の予習や復習を含みます)。」であり、表現が異なるため、自己評価については検討の余地がある。

「希望あふれる未来を自ら拓く力」に関する指標

令和8年度実施分の調査結果に関する委員コメント

「自分には、よいところがあると思う」「先生は、あなたのよいところを認めてくれると思う」「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」「自分と違う意見について考えるのは楽しい」については基準値と比べて明確に増加している様子が伺われる。

このことから、「希望あふれる未来を自ら拓く力」の向上と、その力を育むための先生方の取り組みが向上していることが示唆されたと言えるかと思われる。

令和7年度事務の点検及び評価

4. 事務点検評価委員の意見

事務点検評価委員の意見

○目標Ⅰ（一人ひとりのよさが輝き、互いに認め合う心を育む教育）

- ・ 生命の尊厳への理解を深める学びの推進

▼「生命の尊厳・生き方の探究学習」スーパーバイザー事業	
意見	●研修の成果については、参加率や、研修内容が自分の指導に生かせるものであったかなど、参加者アンケートの結果を指標として示すことも有効ではないか。

事務点検評価委員の意見

○目標2（主体的かつ協働的な学びを通じて、未来への礎となる力を育てる教育）

- ・ デジタルを駆使した学習活動の充実

▼デジタル・シティズンシップ教育の推進事業	
意見	●低学年のうちに、児童だけでなく保護者にもタブレット端末等の望ましい使い方について理解を促すことが重要である。 親子で話し合う機会を設けるなど、家庭と連携した取組を進めていただきたい。

事務点検評価委員の意見

○目標3（その子らしさを生かし、可能性を伸ばす教育）

- ・ 不登校の子どもの居場所づくりと学びの支援

▼不登校児童生徒のための校内フリースペース整備事業 ▼ほほえみ相談員（含校内フリースペース支援員）の配置	
意見	●不登校の背景や一人ひとりの悩みに寄り添い、個別の支援計画を立てていくことが重要である。 校内フリースペース自体が通わなければならない場として教室化しないよう留意する視点を持っていただきたい。 ●教室復帰や進路指導のみに偏らず、児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援の充実を図っていくということで大変心強い。 今後、子どもたちがどこでどのように過ごし、次のステップにつながっているかが問われるため、ぜひ様々な支援の在り方を示していただきたい。

- ・ 家庭の環境に左右されない学びのセーフティネットの充実

▼要保護及び準要保護児童生徒援助費（就学援助）	
意見	●市民に対し、予算の増減理由が積極的に示されることは重要であるため、引き続き丁寧な説明に努めていただきたい。

事務点検評価委員の意見

○目標4（このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育）

- ・ 身近な生活や社会課題との関わりを通じた学び・体験機会の充実

▼市岐商デパートの開催	
意見	●売上の伸びに加え、その一部を福祉施設等へ寄附していることは、生徒の学びにとどまらず社会貢献にもつながる重要な成果であり、事業の成果として示していくとよいのではないか。

事務点検評価委員の意見

○目標5（子どもに深く向き合う、あたたかさと働きがいにあふれる学校・園づくり）

- ・ 学校業務改革と教職員の働きやすい環境づくり

▼採点支援システムの導入	
意見	●学校規模や教科特性により利用率に差があることは必ずしも課題ではないが、同じ条件下で利用率に差がある場合は、業務の効率化につながる活用方法を周知するなど、教職員への啓発を図るという視点が必要になるのではないか。

事務点検評価委員の意見

○目標6（新しい時代の学びにつながる、教育システムの整備）

- ・ 将来の学校のあり方を踏まえた、新たな教育制度や多様な学校形態の展開

▼小中一貫教育の推進	
意見	●ふるさと学習にとどまらず、探究的な学びを地域貢献につなげる取組は評価できる。 施策のさらなる充実に向け、岐阜を国内外の社会との関係の中で捉える視点も取り入れるとよいのではないかな。
▼義務教育学校整備事業	
意見	●今後、カリキュラムや発達段階の捉え方、9年間を見通した教科横断的な学びなどについて課題が見えてくる中で、学校間で好事例を交流し、水平展開していくことが重要である。また、それを通して各学校の特色や強みを再認識する機会にもなるのではないかな。 ●異年齢交流や先進的な施設環境は、義務教育学校ならではの新しい学校の在り方として評価できる。 一方で、教職員にとっては従来の学校文化との違いに戸惑いもあると考えられるため、研修や教職員同士の交流を継続し、義務教育学校の良さをさらに生かしていただきたい。

事務点検評価委員の意見

○目標7(子どもも大人も共に学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上)

- ・ すべての教育の出発点となる、家庭教育に対する支援の充実

▼幼児教育セミナーの開催	
意見	●参加人数だけでなく、参加者の満足度やセミナーの意義など、定性的な評価もあわせて示すことで、取組の充実度が分かりやすくなり、今後の参加促進にもつながるのではないかな。
▼キンダーカウンセラーの派遣	
意見	●年度途中に生じる保護者の困り感に対応できるよう柔軟に運用するとともに、園で把握した子どもの集団生活での様子等を必要に応じて小学校へつなぎ、幼小の接続にも生かしていただきたい。
▼家庭教育啓発事業(「決めて、守ろう!我が家のルール」運動)	
意見	●スローガンの周知率に加え、家庭での具体的な行動や家族での実践にどのようにつながっているか把握できると、より踏み込んだ成果検証ができ、事業の充実につながるのではないかな。

令和7年度事務の点検及び評価

5. 前年度点検及び評価に 関する意見への対応状況

前年度点検及び評価に関する意見への対応状況

前年度実施した「令和6年度事務の点検及び評価」において、事務点検評価委員からの意見に対する令和7年度以降の対応状況を以下に示します（教育振興基本計画の体系順）。

【凡例】

事務事業名	
意見	●委員意見概要
対応	○令和7年度対応状況

事務点検評価委員の意見

○目標1（一人ひとりのよさが輝き、互いに認め合う心を育む教育）

・ 生命の尊厳への理解を深める学びの推進

▼人権教育の推進	
意見	●性教育を単体で捉えるのではなく、人権の1つとして捉える。性の多様性、いじめや暴力と安全確保、ジェンダーの平等、ソーシャルメディアの使用方法等を含めた、包括的セクシュアリティ教育やその実現のための国際セクシュアリティ教育ガイダンスの考え方を参考にしてほしい。
対応	○包括的セクシュアリティ教育等の基礎には人権があり、知識だけでなく価値観を醸成するものであることを踏まえて、互いの違いを認め合うことや、自他の心身を大切にする意識を高めることができるよう、人権教育や特別の教科 道徳、特別活動など複数の学びの中で、具体的な場面を通して子どもたちが考えを深める機会をつくっていく。

・ いじめの防止等のための総合的な取組の充実

▼当事者としていじめと向き合う取り組み	
意見	●いじめを捉えるにあたり、いじめをする人自身もサポートを必要としているという切り口や、いじめてしまう心理の理解も、いじめと向き合うことに有効ではないかと考える。 ●取組の形骸化の問題として、子どもたちが学んでいることだけではなく、指導する側あるいは学校が行っていることの課題を見出すことも、同時に必要である。
対応	○生徒会サミットでは、「なぜ、いじめはなくなるのか」というテーマで話し合いをし、いじめをしてしまう背景について、子どもたちと一緒に考えることができ、後期の取組に生かすことができた。 ○学校風土アンケートを実施し、子どもたちが学校や先生をどのように捉えているかを「見える化」し、学校経営に生かすことができた。

事務点検評価委員の意見

○目標3（その子らしさを生かし、可能性を伸ばす教育）

- ・ 不登校の子どもの居場所づくりと学びの支援

▼不登校児童生徒のための校内フリースペース整備事業	
意見	●草潤中学校で対応された先生との交流などにより、各学校の先生がさらに力を高めることも考えられるため、ぜひ続けていただきたい。
対応	○草潤中学校の支援メソッド（「安心できる居場所の確保」「信頼できる大人の存在」「選択と行動のプログラム」）を踏まえ、市内全中学校に校内フリースペースを整備した。

▼ほほえみ相談員の配置	
意見	●相談が増加していることから、ほほえみ相談員の配置はニーズがある事業である。ぜひ積極的な展開をきめ細やかに行っていただきたい。
対応	○従来のほほえみ相談員を、校内フリースペースの運営を主とする「校内フリースペース支援員」と、相談や家庭訪問を主とする「ほほえみ相談員」とに位置づけ、各中学校区にそれぞれ1名ずつを配置した。

事務点検評価委員の意見

○目標4（このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育）

- ・ 岐阜市の「人・もの・こと」から深く学ぶ ぎふMIRAI'Sの推進

▼「ぎふMIRAI'S」推進事業	
意見	●岐阜市の教育の核となる施策であるならば、より細やかな効果検証のため、独自の評価方法や評価指標を持つべきではないか。
対応	○岐阜市について体験的に学ぶ機会を創出し、岐阜市のリアルな「人・もの・こと」を対象とした学びを支える取組により、各学校が 実態に応じた実践を積み重ね、実効性のある総合的な学習の時間のカリキュラムを作成することができた。 今後は、児童生徒の変容から効果検証ができるよう、引き続き全国学力・学習状況調査の質問紙調査の結果を分析するとともに、 児童生徒及び教員を対象としたアンケート調査を実施することで、より細かな検証を行っていく。

事務点検評価委員の意見

○目標4（このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育）

- ・身近な生活や社会課題との関わりを通じた学び・体験機会の充実

▼市岐商デパートの開催	
意見	●市岐商デパートの実施にあたっては、生徒が対応できるキャパシティを勘案し、適正な規模の中で、活気を保つ形で進めていただきたい。
対応	○多くのお客様にご来場いただきたいため、入場制限等は考えていないが、一部の売り場において、レジ待ちの行列ができています。現状に鑑みて、今後は、スムーズなお客様対応ができるよう、キャッシュレス決済及び販売方法の工夫（統一価格・販売品目を絞る）を実施するなど、様々な方策を検討していきたい。
▼アントレプレナーシップ教育	
意見	●アントレプレナーシップ教育の推進のため、当該教育を行っている距離の近い高校同士で、将来的に連携できるとよい。
対応	○現在、小学校、中学校及び大学とは連携教育を実施している。今後は、効果的なアントレプレナーシップ教育実施のため、県内高校との連携についても、研究していきたい。

事務点検評価委員の意見

○目標5（子どもに深く向き合う、あたたかさと働きがいにあふれる学校・園づくり）

- ・ 学校業務改革と教職員の働きやすい環境づくり

▼岐阜市教職員サポートプランの着実な推進	
意見	●教師のやりがいの創出は重要な課題である。子どもとの関わりの中で見いだされるやりがいについて、具体的にどういったものなのか共有できるような研修プログラムがあるとよい。
対応	○教師のやりがいは、教員一人ひとり異なっている。授業や児童生徒との関わり、校務分掌等の中で、自身でやりがいを見いだすことができるよう、研修において新たな情報を示したり、教育実践例を紹介したりできるよう努める。

事務点検評価委員の意見

○目標6（新しい時代の学びにつながる、教育システムの整備）

- ・ 将来の学校のあり方を踏まえた、新たな教育制度や多様な学校形態の展開

▼義務教育学校設置準備事業	
意見	●義務教育学校の強みを各学校に取り入れるため、これまでに得た知見を市内全小中学校へ展開していただきたい。
対応	○義務教育学校の取組や知見について、その学校独自のものとするのではなく、市内全小中学校へ展開できるよう、成果を分析している。 特に、探究的な学びの在り方については、そのシステムも含め、展開できるような方策を検討している。

事務点検評価委員の意見

○目標7(子どもも大人も共に学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上)

- すべての教育の出発点となる、家庭教育に対する支援の充実

▼幼児教育セミナーの開催	
意見	●実績の記載について、数値を並べるだけではなく、前年比で何人増加したか、あるいはパーセンテージで出すなどを検討してはどうか。
対応	○年度ごとに達成率を示し、経年比較しやすくした。

▼キンダーカウンセラーの派遣	
意見	●取組や実績の指標として、相談件数のほかに、医療機関等への紹介など相談者に対する支援がその後どのようなようになっていったのかを指標とすることを検討してはどうか。
	●外国籍の園児が増えた場合は、キンダーカウンセラーとは別に、母国語で話せる方を幼稚園へ派遣できるとよいのではないかな。
対応	○支援内容が多岐に渡るため、医療機関へつなぐことを指標とすることは難しいが、医療連携を含めて、カウンセリング後も継続して見届けや支援を行う。 ○現在、市立幼稚園の外国籍園児数は0名。今後の状況によって、検討を行う。

事務点検評価委員の意見

- ・ 社会における学びの基盤となる、人づくり・つながりづくり・拠点づくり

▼学校等体育施設の開放	
意見	●部活動の地域展開とともに学校体育施設の申請数の増加が予想される。今までは使用できていたものが使用できなくなることで、問題が発生する可能性もあるため、丁寧に対応いただきたい。
対応	○各学校と連携し、旧部活動の地域クラブ活動が一般団体とブッキングしないよう努めた。 約70校、約160施設分のカレンダーを担当者がエクセルで管理し、地域クラブが優先されるよう、一般団体からの申請があった場合も、地域クラブからの申請が揃ってブッキングしていないことを確認してから許可書を送付するなどの対応をしている。

- ・ ワクワク学べる、安心して過ごせる地域の居場所づくり

▼放課後チャイルドコミュニティ(放課後子ども教室、放課後学びの部屋、放課後児童クラブ)	
意見	●目標値としてキャパシティの数値を設定しているとのことだが、実態に即した評価指標とするため、数値にはもう少し工夫の余地があるのではないかと。
対応	○放課後子ども教室・放課後学びの部屋は、放課後に体験活動・学習支援を行う事業である。利用児童の満足度についてアンケートを行い、成果を評価する。 放課後児童クラブは、放課後に子どもを預かり、保護者の仕事と子育てを支援する事業である。共働き世帯の増加等により、利用希望者が増え続けている中、入会が叶わない児童を減らすためにはキャパシティの確保が重要であり、成果指標とする。